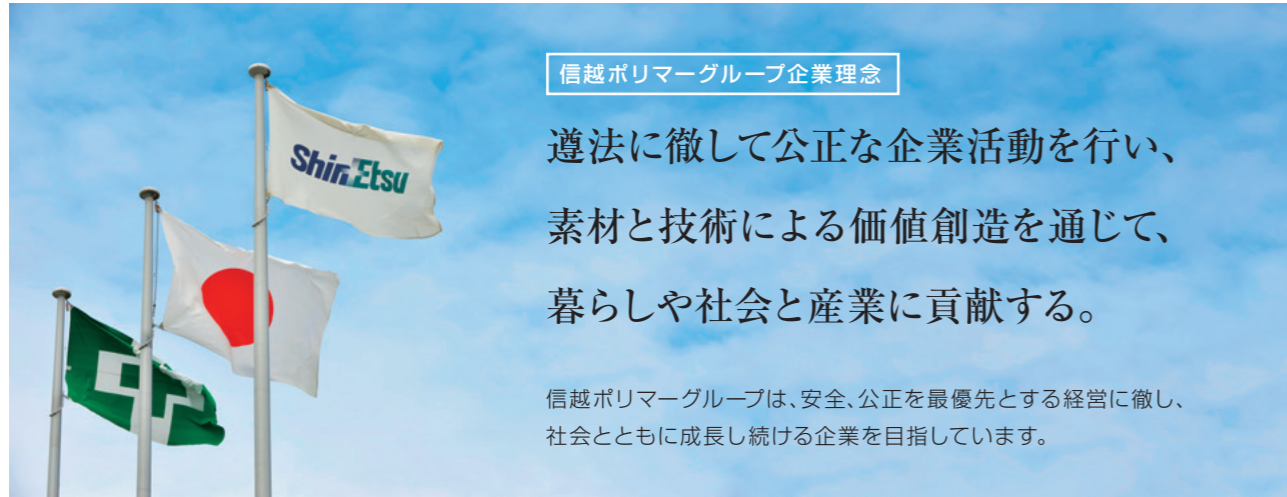


サステナビリティ レポート 2021

Shin-Etsu Polymer Sustainability Report 2021





CSRの基本方針

- 1 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
- 2 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
- 3 省エネルギー、省資源、環境負荷低減に絶えず取り組み、地球環境との調和を図ります。
- 4 最先端の技術と製品を通じ、地球温暖化の防止と生物多様性の保全に取り組みます。
- 5 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
- 6 適時そして的確な情報開示を行います。
- 7 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

企業行動規範

- 1 私たちは、信越ポリマー株式会社及びそのグループ会社の社員としての誇りと自覚をもち、遵法精神に徹し、法令や社内規程・規則等を遵守して、公正かつ透明性の高い企業活動を行い、社会から信頼される会社となるよう努めます。
- 2 私たちは、必要な企業情報を幅広く適時、適切に開示し、「開かれた企業」として、株主、投資家、顧客、地域社会等のステークホルダーはもとより、社会とのコミュニケーションを促進します。
- 3 私たちは、各国・地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、相互信頼を基盤とした事業展開を心がけ、地域との共存をはかります。
- 4 私たちは、地球環境保全を最重要課題の一つとして認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展を目指した循環型経済社会の構築に積極的に参画します。
- 5 私たちは、事業活動を通じて、環境に配慮した優れた性能の製品の開発・製造に努め、豊かな社会と環境保全に寄与します。また、グリーン調達を実施し、化学物質などを適切に管理し、製品に含有する物質に関する規制を遵守します。
- 6 私たちは、顧客、消費者のみならずの要望に応え、十分満足いただける魅力ある安全で良質な製品・サービスの提供に努めます。また、お客様のプライバシーにかかわる個人情報大切に扱い、情報の流出や不正な利用のないよう厳正な管理を行います。
- 7 私たちは、自由な競争原理を尊重し、常に、公正な取引を心がけます。また、顧客、消費者のみならずと透明性の高い公正で健全な関係を築き上げます。
- 8 私たちは、従業員の権利、人格、多様性を尊重し、公平な処遇を実現するとともに、それぞれの能力・活力が発揮できるような職場環境をつくります。労働関係法令を遵守し、児童労働、強制労働等の非人道的な労働行為は行いません。
- 9 私たちは、政治・行政とは、健全かつ正常な関係を維持します。
- 10 私たちは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体などに対しては、毅然とした態度で対処します。
- 11 私たちは、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。

編集方針

信越ポリマーグループは2001年度より「環境・社会報告書」を発行、2017年度より「サステナビリティレポート」として、持続可能な社会の実現のため、当社グループのCSRに係る活動について報告しています。

2021年版の編集方針は次の通りです。

- 1 特集は医療用に使用されるメディカル関連製品を紹介します。
- 2 報告内容は「環境」「社会」「ガバナンス」ごとの報告を推進体制とともにわかりやすくまとめています。
- 3 本報告書（英語版を含む）および詳細な環境データはホームページに掲載しています。また、新たな情報についてもホームページで提供していきます。
- 4 2021年版の第三者所感も、上智大学の上妻義直名誉教授からご意見をいただき、今後の取り組みに役立てていきます。

WEB CSRの取り組み
<https://www.shinpoly.co.jp/ja/environment.html>

- **報告対象期間**
2020年4月～2021年3月
- **発行**
2021年9月（前回発行：2020年9月、次回発行予定：2022年9月）
- **報告対象組織**
信越ポリマーグループ（詳細はP44を参照ください）
- **報告対象分野**
本レポートは環境保全及び社会的活動分野について報告していません。当社の事業概要は会社案内をご覧ください。
- **参考にしたガイドライン**
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード 2016/2018/2019/2020」
- **お問合せ先**
信越ポリマー株式会社 社長室
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-9 相鉄神田須田町ビル
TEL 03-5289-3714 FAX 03-5289-3707
URL <https://www.shinpoly.co.jp/>

編集にあたって

信越ポリマーグループでは、2017年から「環境・社会報告書」を「サステナビリティレポート」に変更しました。持続可能な社会を実現していくために、CSR推進委員会のもと、その活動を強化しています。コーポレートガバナンス、環境負荷低減、CSR調達など、まだその活動は不十分ですが、実施したことをわかりやすく説明するように心がけました。皆様からの忌憚のないご意見・ご感想をお待ちしています。

※本年は新型コロナウイルスの影響で、Webにて意見交換会を行いました。

目次

はじめに

- 04 財務・非財務ハイライト
- 06 トップメッセージ

08 CSR活動

CSRの基本方針と企業行動規範
 CSR推進体制/CSRの重要課題
 信越ポリマーのバリューチェーン

12 循環型経済社会の構築を目指して

13

特集
 医療・健康ニーズに応える
 シリコンゴム素材を用いた
 メディカル製品

14 Part 1

技術力で挿入時の痛みや違和感を緩和
 カテーテル・チューブ

16 Part 2

最適な素材を、信頼の生産体制で
 超音波診断装置用プロブレレンズ・
 透析装置用部品

18 環境

環境マネジメント/地球温暖化対策/
 廃棄物削減・リサイクル/化学物質管理/
 生物多様性の保全の取り組み

30 社会

品質の向上/
 サプライチェーンマネージメント/人材育成/
 人権尊重/ワーク・ライフ・バランス/
 ダイバーシティ推進/労働安全衛生/
 社会貢献活動

38 ガバナンス

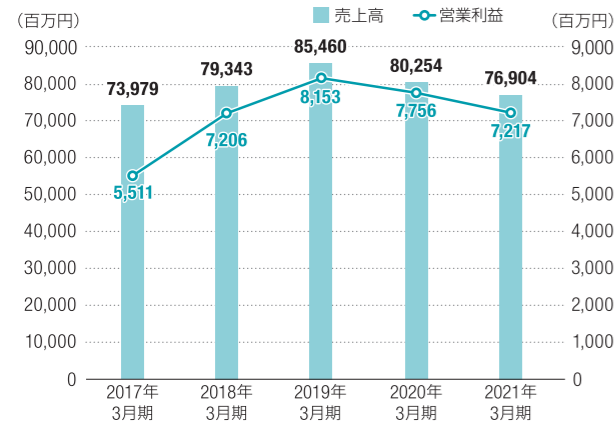
コーポレート・ガバナンス/
 株主・投資家との対話/コンプライアンス/
 リスク管理

44 おわりに

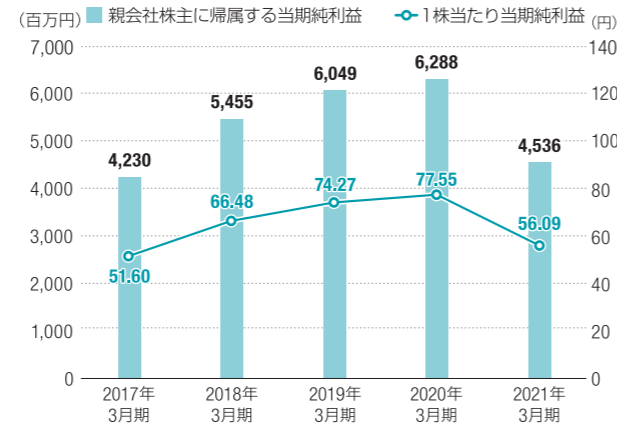
信越ポリマーグループの事業概要
 第三者所感/第三者所感を受けて

財務・非財務ハイライト

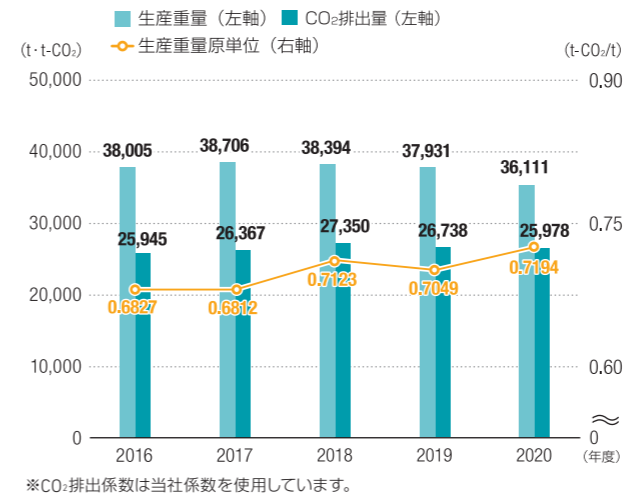
連結売上高、連結営業利益推移



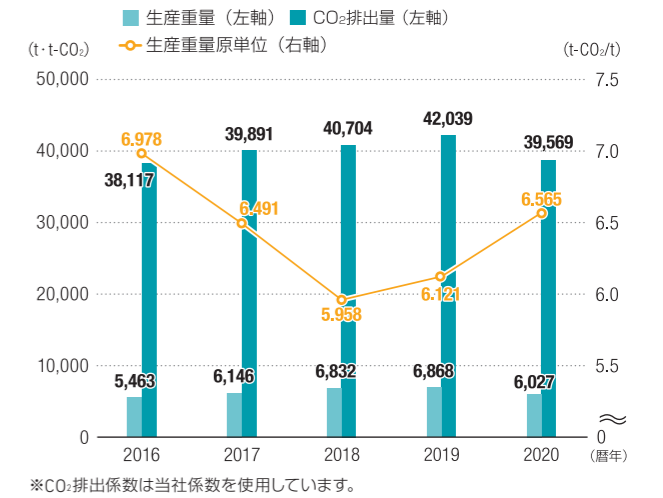
親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益推移



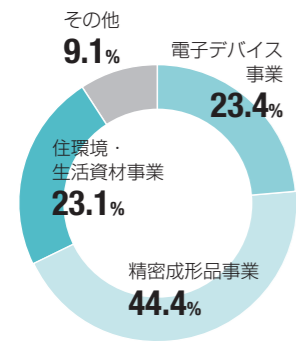
CO₂排出量・生産重量原単位推移 (国内生産事業所)



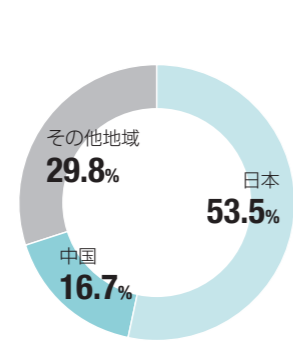
CO₂排出量・生産重量原単位推移 (海外生産事業所)



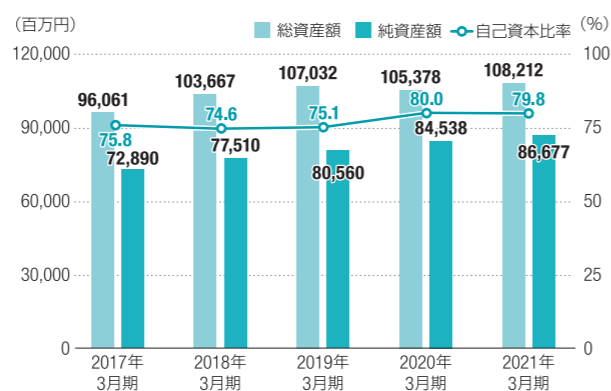
事業セグメント別
連結売上高構成比



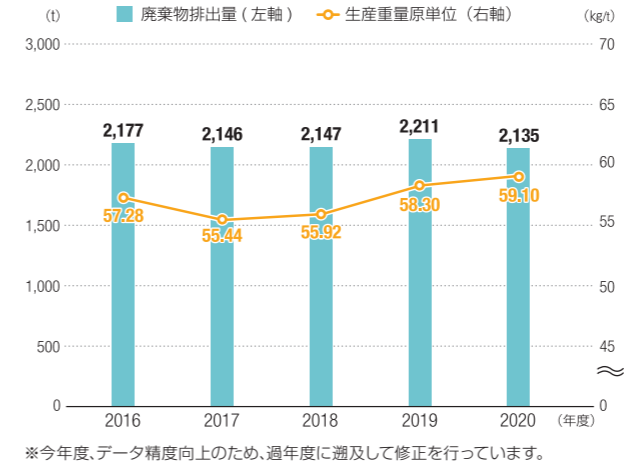
連結売上高
出荷先構成比



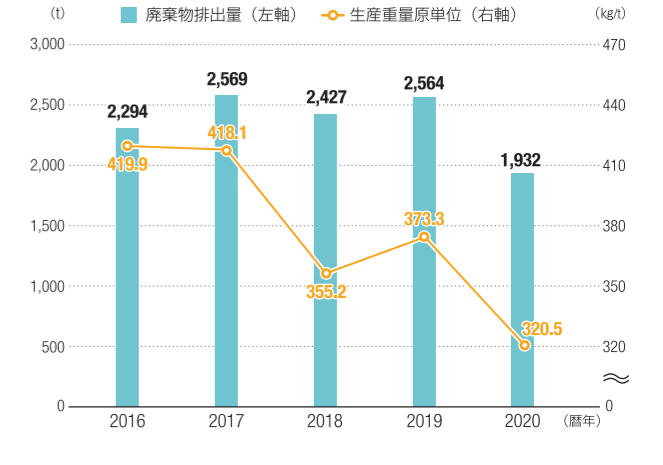
総資産・純資産・自己資本比率推移



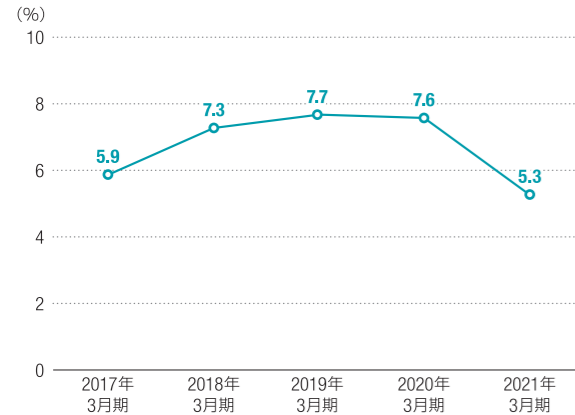
廃棄物排出量・生産重量原単位推移 (国内生産事業所)



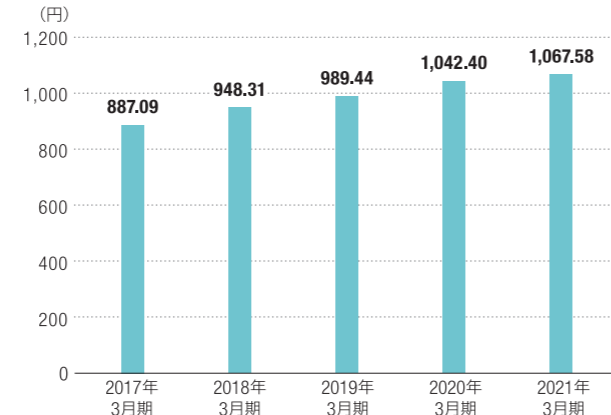
廃棄物排出量・生産重量原単位推移 (海外生産事業所)



自己資本当期純利益率推移

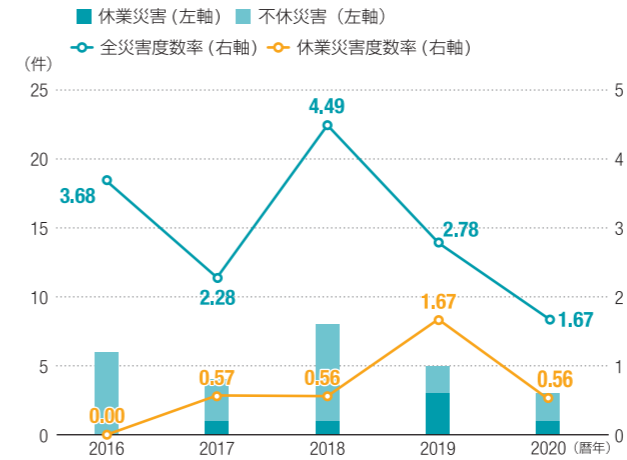


1株あたり純資産推移

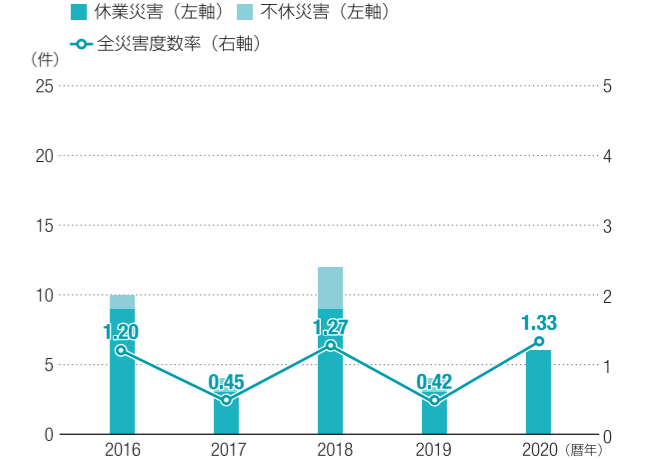


※売上高には、消費税等は含まれていません。
 ※2018年3月以降は吸収合併後の数値です。
 ※その他経営指標等につきましては当社有価証券報告書をご覧ください。

労働災害発生状況 (国内生産事業所)



労働災害発生状況 (海外生産事業所)



※今年度、データ精度向上のため、過年度に遡及して修正を行っています。



代表取締役社長

小野義昭

トップメッセージ

誇りをもってCSR経営を推進し、
サステナブルな社会の構築に
貢献します

ステークホルダーとの 信頼関係のもと 事業活動を推進する

信越ポリマーは、2020年9月をもって創業60周年を迎えました。1960年に信越化学工業グループの樹脂加工メーカーとして発足以来、材料開発から成型加工までの一貫した技術力と応用展開力により、シリコンゴムや各種プラスチックを素材とした高付加価値製品の提供に努める中で、お客様や株主様をはじめステークホルダーの皆様との長年にわたる信頼関係を築き上げてきました。

化学メーカーとして、安心・安全を第一とする製品の提供に努めることはもちろん、事業活動全般を通じて省エネルギーや省資源、環境負荷低減に絶えず取り組み、さらにはSDGsなどの世界共通の課題を積極的に自らの目標として取り入れるなどして、よりよい製品開発を追求してきました。

今般のコロナ禍では、主力事業分野の自動車業界向けが一時的に大きく落ち込むなど打撃を受けましたが、もう一つの主力である半導体関連事業が好調を維持できたことで、今年度は回復基調に転じています。当社としては、厳しい事業環境の中でも安定供給に努めたことで、グローバル社会の期待に

応え、責任を果たすことができたと自負しています。

当社はCSR経営を基本方針に組み込み、社会とともに成長し続ける企業を目指して参りましたが、CSR経営の推進にあたっては、8つのCSR重要課題を掲げ、事業活動と並行してその課題解決に取り組んできました。また、重要課題の中から毎年、最優先課題を設定し、取り組みにメリハリをつけながら着実な前進を図っています。2020年度は、「CSR調達の推進、原料調達の多様化」「人間尊重、人材育成、多様性の推進」を最優先課題と位置づけ、さらなる対応強化を図りました。グローバルに事業を展開する企業として、サプライチェーンマネジメントの強化や人間尊重の周知徹底はリスク管理の観点からも重要な取り組みと認識しています。また、CSR活動を体現するのは人材そのものであることから、「人を育てる」ことが発展の源泉になると考え、働き方改革や多様性への対応に向けた社内制度や規程の利用促進にも注力しています。

持続可能な社会の実現に向けて 地球環境保全に取り組む

私たち化学メーカーにとって、地球環境保全に向けた取り組みは、継続的かつ重点的に対応していくべき課題です。当社は2000年より環境基本方針に

基づくグループ全社活動「グリーン運動」を推進しており、地球温暖化対策、資源有効利用において、環境負荷の低減に向けた具体的な目標を掲げて取り組みを推進してきました。2021年4月より、第7次となる活動を推進中ですが、グリーン運動において取り組む課題は当社が持続的に成長していくための重要な指針になるものと捉えています。

また当社ではグリーン運動から派生した取り組みとして、2013年より「環境配慮・貢献製品」制度を運用しています。これはお客様の環境負荷低減や工程削減に寄与することを製品の評価基準に設けた社内認定制度であり、SDGsの目標と紐づけることで、社会とのつながりや将来への広がりをもった取り組みです。運用開始から7年目を迎えた2020年度に、「認定製品群数を2014年度比3倍増」という当初目標を達成することができました。今後も本制度を念頭に置いた製品開発を徹底し、さらに高い目標達成につなげていけるよう努力を重ねていきます。

「素材」を通じて、 社会課題の解決を目指す

社会環境が急速に変化していく中で、当社が変わらず必要とされる存在であり続けるためには、自ら

の拠りどころであるCSR経営を支える強靱な企業基盤の構築が欠かせません。2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードへの対応はもちろん、障がい者法定雇用率の未達など当社が抱えるESG課題に真正面から向き合い、早急に改善を図っていきます。一方で当社が推進する一連のCSR活動は、事業利益にもつながる活動であるという認識をもって、進めていくことも重要であると考えています。CSRと事業利益は決して相反するものではありません。

当社が世に送り出す製品は、一般の方々の目に直接触れることは多くありませんが、さまざまな「素材」という形で、今ある社会を支えています。グローバルに事業を展開する樹脂加工メーカーとして、安定供給の役割を果たしていくことの重要性を、今般のコロナ禍において改めて実感しました。これからも信越ポリマーは、お客様のご要望に応える一方で、社会課題の解決につながる技術開発に継続的に取り組んでまいります。そして自らの事業に誇りをもち、CSR経営を推進することで、事業の継続性を担保し、ひいてはサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

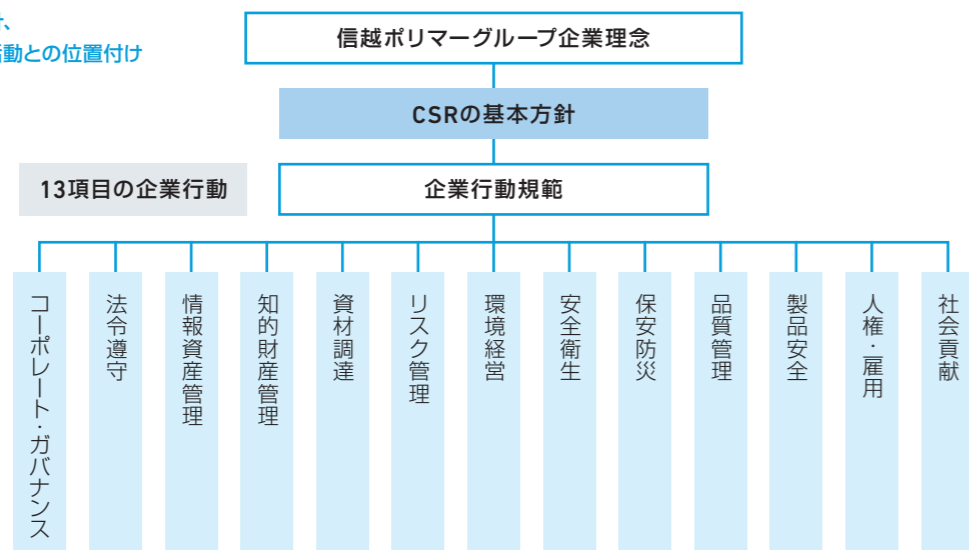
CSRの基本的な考え方

信越ポリマーグループは、企業理念に基づき、安全、公正を最優先とする経営に徹し、社会とともに成長し続ける企業を目指しています。社会からの要請・期待に応えながら、事業を通じて社会課題の解決を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

● CSRの基本方針と企業行動規範

当社グループは、信越ポリマーグループの「企業理念」を上位概念とし、「CSRの基本方針」および「企業行動規範」に沿った13項目の具体的な企業行動を定め、実践しています。

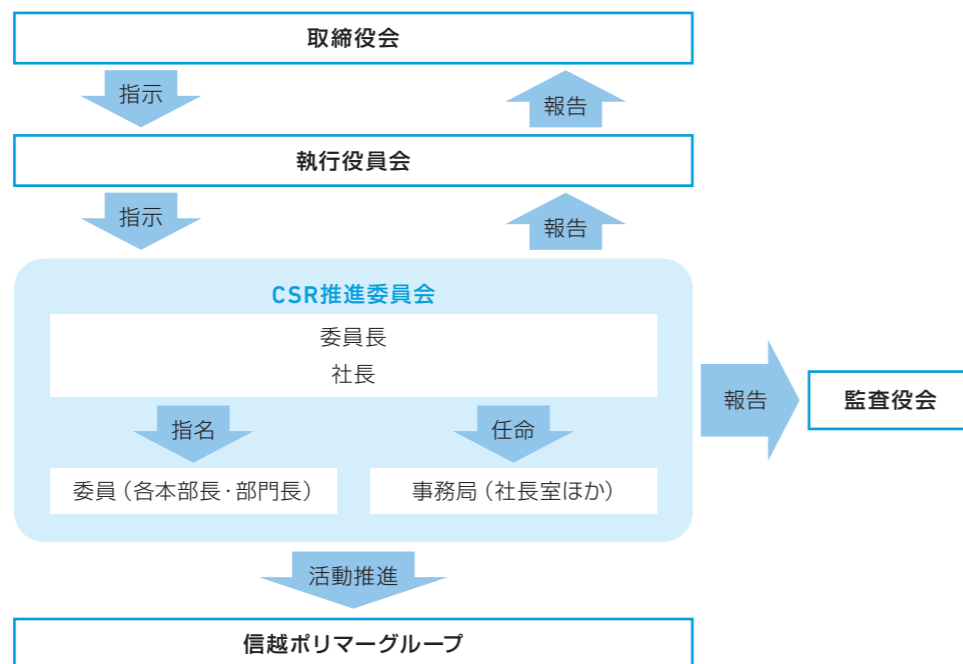
企業理念、CSRの基本方針、
信越ポリマーグループの活動との位置付け



● CSR推進体制

当社グループは、従来から担当部門および各グループ会社を主体としてCSR活動に取り組んでおり、CSR経営推進のさらなる強化のため「CSR推進委員会」を設置し、運用しています。この体制のもと、CSR活動方針の明確化を図り、全社的なCSR活動体制の構築を通じ、ESGにかかわるリスク・機会への対応を強化しています。

CSR推進体制図
(2021年6月25日現在)



CSRの重要課題

信越ポリマーグループでは、社会要請やステークホルダーからの期待を踏まえ、当社グループが取り組むべき重要な課題として、「信越ポリマーグループ CSRの重要課題」を特定し、取り組みを推進しています。CSR重要課題のうち、特に「CSR調達の推進、原料調達の多様化」および「人間尊重、人材育成、多様性の推進」は、小委員会を設定し、優先して活動しています。

● 2020年度の主な取り組み

各重要課題に対応した取り組みを以下のように実施しました。また、2021年度もグループ従業員を対象に、2020年度に実施したeラーニング「CSRの基礎」の1項目であった「SDGs」について、背景や17の目標などに特化して実施しました。

重要課題	主な委員会 および会議体	主な活動内容と目標・実績	貢献を目指すSDGs	参照 ページ
1 働く人の安全の確保と健康の促進	●環境保安委員会	各事業所における労働環境保全活動（安全衛生、防災・防火、環境、法令遵守）の監査を行った。	13	P36
		<table border="1"> <tr> <th>第6次中期目標*</th> <th>第6次中期目標結果</th> </tr> <tr> <td>労働災害件数0件</td> <td>9件 (国内：休業1件、不休業2件) (海外：休業6件、不休業0件)</td> </tr> </table>		
第6次中期目標*	第6次中期目標結果			
労働災害件数0件	9件 (国内：休業1件、不休業2件) (海外：休業6件、不休業0件)			
2 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減	●グリーン運動推進委員会	地球温暖化、資源有効活用対策など、中期目標の達成を目指し、積極的に活動、環境保全・環境経営の推進を図った。	7, 12, 13	P20 P21
		<table border="1"> <tr> <th>第6次中期目標</th> <th>第6次中期目標結果</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量原単位：2017年度比3%削減（国内5生産事業所） ●エネルギー原単位：2017年度比3%削減（国内5、海外6生産事業所） ●廃棄物原単位：2017年度比3%削減（国内5、海外6生産事業所） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量原単位：国内計5.6%増加 ●エネルギー原単位：国内1事業所、海外3事業所が達成 ●廃棄物原単位：国内3事業所、海外6事業所が達成 </td> </tr> </table>		
第6次中期目標	第6次中期目標結果			
<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量原単位：2017年度比3%削減（国内5生産事業所） ●エネルギー原単位：2017年度比3%削減（国内5、海外6生産事業所） ●廃棄物原単位：2017年度比3%削減（国内5、海外6生産事業所） 	<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量原単位：国内計5.6%増加 ●エネルギー原単位：国内1事業所、海外3事業所が達成 ●廃棄物原単位：国内3事業所、海外6事業所が達成 			
3 製品の品質の向上、製品の安全管理	●グローバル品質会議	工場診断（品質月間）や品質不適切行為防止を目的とした拠点監査、またQC検定等、当社グループにおける品質向上活動を実施した。	12	P30
4 CSR調達の推進、原料調達の多様化	●全社購買会議 ●CSR調達小委員会	取引先への当社グループのCSR調達ガイドラインの配布・公開。また、取引先調査による現状把握に努めた。	12	P31
5 人間尊重、人材育成、多様性の推進	●CSR人事小委員会	国内外事業所での外国人就労者の雇用状況や労働環境について調査を実施。また、働き方の多様性への対応に向けた社内制度や規定の利用促進に努めた。	5, 8, 10	P32 P35
6 知的財産の尊重と保護	●特許委員会	産業財産権諸規程に基づく知的財産活動により取得した知的財産権の保護や他社の知的財産権の尊重などの活動状況を特許委員会にて報告した。	9	—
7 社会貢献活動	●CSR推進委員会	環境や社会に貢献する製品開発によるエコ・プロ推進活動や当社製品「shupua」の施設・団体への寄付を通じた地域社会との共存に取り組んだ。	3, 9, 15	P12 P37
		<table border="1"> <tr> <th>第6次中期目標</th> <th>第6次中期目標結果</th> </tr> <tr> <td>環境配慮型・貢献製品の認定数：2014年度比（8製品）を3倍増</td> <td>認定製品数：24製品</td> </tr> </table>		
第6次中期目標	第6次中期目標結果			
環境配慮型・貢献製品の認定数：2014年度比（8製品）を3倍増	認定製品数：24製品			
8 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話	●情報開示委員会	公正かつ適時・適切な情報開示とIR・広報活動の充実に努めた。	—	—

*第6次中期目標とは、全社活動「グリーン運動」の第6次：2018年から2020年の3か年の活動目標です。

● CSRの外部評価

EcoVadis社（本社：フランス）のサステナビリティ（持続可能性）評価において、「シルバーメダル」を獲得しました。

「シルバーメダル」は評価を受けた全企業の中で、上位25%に入る評価を受けたことを示します。

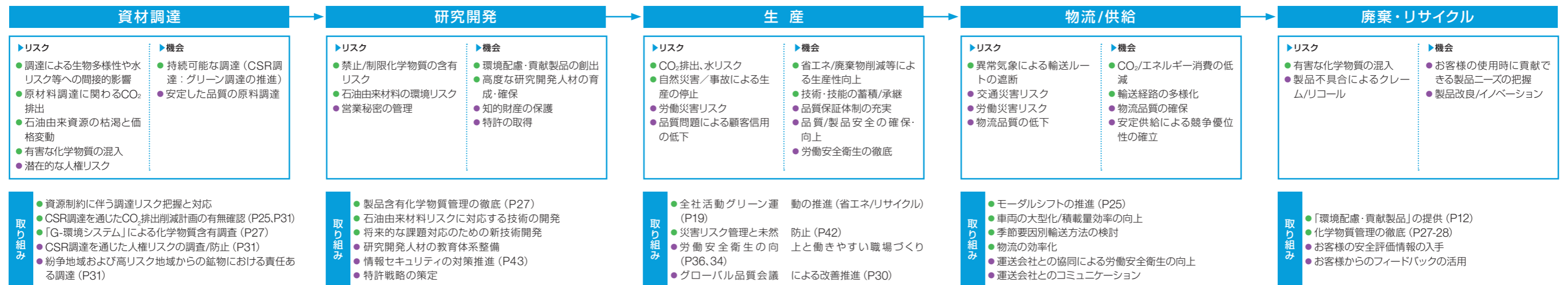


信越ポリマーのバリューチェーン

当社グループはバリューチェーンの各段階における重要な環境等の課題を抽出し、改善への取り組みを行っています。
近年関心が高まっている「人権・労働環境」についても、社内のみならず、CSR調達への調査項目に設定し、適切に活動されているかを確認しています。



●環境に関する項目は緑色 ●社会に関する項目は紫色



循環型経済社会の構築を目指して



● 環境配慮・貢献製品の開発

当社グループでは、環境基本方針に基づき、環境負荷の低減や社会の課題を解決するために、持続可能な社会に貢献する取り組みとして、「環境配慮・貢献製品」制度を推進しています。また、SDGsの達成に貢献する製品開発にも努めています。

・ 開発コンセプト

当社グループにおける環境配慮・貢献製品とは、新製品および既存製品においてお客様の課題を解決するものであり、また社会・環境が必要としているものであること（社会的ニーズ）を確認した上で、評価を行い、認定されたものをいいます。

・ 評価基準

当社グループの環境負荷を低減し、環境に配慮していること、またお客様の工程削減や環境負荷低減に貢献できることを評価するため、右の7つのカテゴリに対して97項目の評価基準を設け、評価をしています。

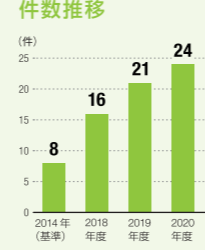
環境配慮・貢献製品評価基準

- ① 省資源
- ② 省エネルギー
- ③ 廃棄物削減
- ④ リサイクル
- ⑤ 環境汚染物質
- ⑥ 安全性
- ⑦ 生物多様性の保全

・ 認定（目標と結果）

認定製品数を2020年度までに2014年度比3倍増を目標に取り組みました。2020年度は新たに3製品が認定され、目標を達成しました。

認定製品群 件数推移



達成に貢献している当社グループの製品	国連「持続可能な開発目標」SDGs およびターゲット
生分解性ランナークリップ	目標2 飢餓をゼロに SDGs:169ターゲット「2.4」 目標12 つくる責任 つかう責任 SDGs:169ターゲット「12.2」 目標15 陸の豊かさを守ろう SDGs:169ターゲット「15.1」
医療用カテーテル	目標3 すべての人に健康と福祉を SDGs:169ターゲット「3.8」
食品用ラップフィルム	目標3 すべての人に健康と福祉を SDGs:169ターゲット「3.d」
塩ビ管・継手	目標6 安全な水とトイレを世界中に SDGs:169ターゲット「6.4」 目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット「9.4」
半導体ウエハー搬送容器	目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに SDGs:169ターゲット「7.3」
ウエハー用樹脂製テープフレーム	目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに SDGs:169ターゲット「7.3」
OA用シリコンローラ	目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに SDGs:169ターゲット「7.3」
shupua	目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに SDGs:169ターゲット「7.3」
機能性コンパウンド EXELAST SXシリーズ	目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに SDGs:169ターゲット「7.3」 目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット「9.4」

達成に貢献している当社グループの製品	国連「持続可能な開発目標」SDGs およびターゲット
タッチスイッチ (入力デバイス)	目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット「9.4」
シリコン融着テープ「水漏れ御用」	目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット「9.4」
ポリマエース	目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット「9.4」
ポリマエースTG	目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット「9.4」
シンエツシリコセン/バイオシリコ	目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット「9.4」
アグリバテアクア	目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット「9.4」
トイレブース	目標11 住み続けられるまちづくりを SDGs:169ターゲット「11.3」
エンボスキャリアテープ	目標12 つくる責任 つかう責任 SDGs:169ターゲット「12.5」
HSP	目標12 つくる責任 つかう責任 SDGs:169ターゲット「12.5」
ポリカタブエコナミイタ	目標12 つくる責任 つかう責任 SDGs:169ターゲット「12.5」
セプルジータ (導電性塗料)	目標12 つくる責任 つかう責任 SDGs:169ターゲット「12.2」
Shin-Etsu Sepla Film	目標12 つくる責任 つかう責任 SDGs:169ターゲット「12.2」
くん蒸シート	目標15 陸の豊かさを守ろう SDGs:169ターゲット「15.1」

※青字は環境配慮・貢献製品に認定しています。

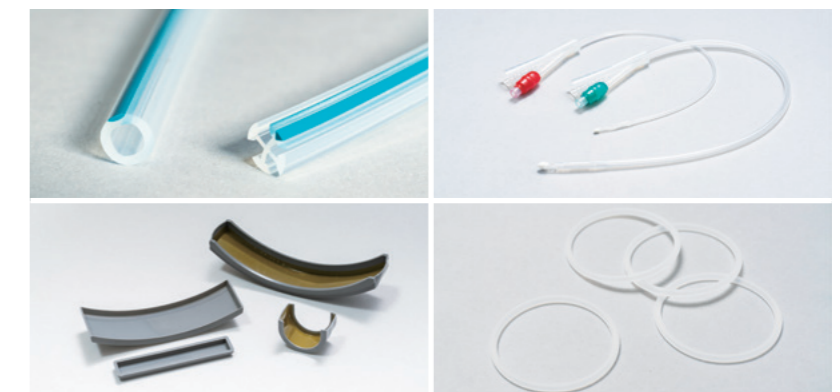
特集

医療・健康ニーズに応える シリコンゴム素材を用いた メディカル製品

新型コロナウイルスの感染拡大をはじめとした社会の変化を受けて、人々の健康に対する意識の高まりや医療技術の高度化が加速しています。これらを踏まえた医療・健康ニーズに応える製品として、シリコンゴム素材を用いて当社が生産・販売するメディカル製品をご紹介します。



素材の強みと生産体制の強みを掛け合わせて、 社会に付加価値を提供する



新型コロナウイルスの感染拡大により、人々の健康への関心、人工心臓をはじめとした医療技術に関するニーズが高まっています。さらに、食生活の多様化が進む中で、腎臓病など生活習慣と関連した疾患リスクが高まり、その治療薬や医療機器は社会にとって欠かせないものとなりました。

これらのニーズに応えるべく、当社ではシリコンゴム素材を用いた、カテーテル・チューブをはじめとしたメディカル製品の生産・販売を行っています。シリコンゴムの強みとして第一に挙げられるのが、人体に与える影響です。他の素材と比較して、体組織に対する反応が少なく、アレルギー反応を起こしにくいという特長があります。また、耐熱性や耐薬品性などにも優れているため、高度な医療技術に対応することができます。

さらに、当社は信越化学工業グループ内の樹脂加工メーカーであることから、お客様や医療現場からの多岐にわたるニーズに対して、素材の選定・配合から開発・加工、製品の提供まで一貫した生産体制を敷くことが可能です。素材レベルから仕様を検討し、その後の過程を当社内で完結できることは最大の強みであり、それぞれのニーズに合わせた柔軟な対応、幅広い製品づくりを行うことができます。

今後、日本はもちろん、特に一部の発展途上国が経済成長を遂げる中で、医療ニーズはさらに高まっていくと考えられます。今以上に幅広いお客様に製品をお届けできるように、海外のニーズの掘り起こしに取り組み、拡売を進めていきたいです。そうして、これまでになく付加価値が付与された製品の提供を通じて、社会に貢献してまいります。

Part 1

技術力で挿入時の痛みや違和感を緩和 カテーテル・チューブ

開発担当と営業担当の社員が、製品の特性や将来について語ります。
Part1は、患者様の体液などの排出や栄養の注入に用いられる「カテーテル・チューブ」です。信越ポリマーの技術力を大きく活かし、人に優しい製品づくりを行っています。



営業本部 営業第二部
第二グループ マネジャー
若杉 卓



開発本部 開発第二部
第二グループ 主査
西尾 弘毅



開発本部 開発第二部
第二グループ 技師
長島 秀明

独自の成形技術を通じて 患者様にとって最適な製品を提供

——カテーテル・チューブとはどのような製品ですか？

若杉 病気や手術によって一部の身体機能が低下している方の体内に挿入し、機能をサポートします。当社は「排尿・排液系」と「栄養系」の二つの用途の製品を生産し、医療機器メーカー向けに販売しています。「排尿・排液系」は尿や体液を体外に排出するため、「栄養系」は口以外から栄養を送るために用いられます。人体に直接挿入するため、最も大切であるのが品質です。傷や汚れなど人体に影響を与えるような不具合が決して起こらないように努めています。

——製品に施されている工夫や強みを教えてください。

西尾 不具合の発生を最大限に防止するため、生産時は特に周囲の環境に配慮しています。多くのカテーテルやチューブの先端にはバルーンが付いており、それを体内で膨らませることで、管を体内に留置させます。製品に異物が混入してしまった場合、そのバルーンが体内で破裂する恐れがあり、人体に悪影響を及ぼしかねません。そこで、空気中の微粒子や微生物、温度や湿度が管理され、異物が混入しない設計が施された「クリーンルーム」を利用し、生産を行っています。また、作業者は防塵服を着用するほか、素材自体の品質管理にも重点的に取り組んでいます。

長島 同じ外径でありながら、部分ごとに内側の形状が異なることも大きな強みの一つです。体内に挿入する部分は体液を効率よく吸引しやすい形状、吸引した体液が流れる部分は圧力によってつぶれにくい形状と、部分ごとの役割に合わせて内側の形を変えています。通常であれば、コネクタなどで形状が異なる管同士をつなぐ必要があり、コネクタの突起は挿入時の痛みや違和感の原因となります。この仕様を実現させることで、高効率な吸引と患者様が感じるストレスの緩和に貢献しています。

この強みのカギとなるのが、独自の押出成形技術です。通常の押出加工では、一つの金型の形状に合わせて素材を加工するため、断面が全て同じ形になります。しかし、当社の「形状可変押出」では、複数の金型に合わせた押出成形が可能です。効率良く製品を量産できる押出加工でありながら、部分ごとに異なる形状の成形を実現させています。

若杉 形状可変押出技術は、お客様のニーズに合わせて技術のアップデートを図る事が出来た例です。

ご使用用途によって製品に求められる特性は変わりますし、また日本と海外では医療そのものに対する考え方や文化も異なりますので、多種多様なニーズが存在すると思っています。

これら多くのニーズに応えられるような開発・生産・販売を進めていくことが重要と考えています。

お客様や医療現場の声に 付加価値で応える

——製品を通じて、どのような形で社会に貢献していると考えていますか？

若杉 営業活動を行う中で、実際に製品を使用する看護師の方に使用感などを直接お聞きする機会があります。その際に、「患者様があまり痛みを感じていなかった」などの声を聞くと、当社の技術と製品が社会と人に貢献していることを改めて実感します。また、医療技術の高度化が進む中で、耐久性に優れたシリコンゴム素材の需

要は高まっているため、今後はより難易度の高い医療現場からの声にも対応していきたいです。

西尾 当社の技術力を最大限に活かし、お客様である医療機器メーカーからのオーダーに応えることで、間接的に医療現場をはじめとした社会のお役に立てていると考えています。また、技術系の社員もお客様訪問に同行することがあるのですが、お客様の声を直接聞くことで、自身の業務と社会との結びつきを改めて実感します。

——今後の製品の展望について教えてください。

西尾 昨今は、抗菌性への注目度が高まっています。これまで抗菌機能の拡充に重点を置いていませんでしたが、「抗菌性」を新たな強みに出来るような製品開発を進めていきたいと考えています。また、当社のカテーテル・チューブは全てシリコンゴム素材でつくられていますが、他の素材との配合なども検討しながら、今までになかった要望にも応えられるように製品開発に努めていきます。

長島 一つの製品に対して、いかに付加価値を付与できるかがポイントになると考えています。抗菌性のほかに、より滑らかな表面加工を施すことで管を体内に挿入しやすくする親水性、耐久性や耐薬品性についても追求していきたいです。

若杉 日本国内において、医療機器の価格は国によって定められているものも多く、これらは今後さらなる低価格化が進むことが予測されています。そうした中でコストを追求しながら、機能や付加価値を最大限に付与することが大切です。また、今後は海外での販売を強化していきたいと考えています。グローバルに販売網を拡大し、より多くのお客様に当社を知っていただけるよう成長する事で、広い視点でのニーズを吸い上げる事が出来ると思います。

微力ながらも将来の医療機器に必要な存在となり、今以上に社会に貢献していくことが目標です。

メディカル製品 (カテーテル・チューブ類)

排尿・排液系	栄養系
<ul style="list-style-type: none"> ●フォーリーカテーテル (2way / 3way) ●腎盂カテーテル ●ドレナージカテーテル 	<ul style="list-style-type: none"> ●経鼻栄養チューブ ●胃瘻関連製品 ●ジェジュナルチューブ

メディカル製品 (カテーテル・チューブ類)

押出成形技術：形状可変押出
外径の寸法を維持し、内径の形状を一連の押出しの中で可変する技術

① 体液吸引部 断面図
② 体液流動部 断面図
③ 体液排出部 断面図

製品全体イメージ
患者体内へ留置
① 体液吸引部
② 体液流動部
③ 体液排出部
廃液バックへ接続

Part 2

最適な素材を、信頼の生産体制で 超音波診断装置用プローブレンズ・ 透析装置用部品

Part2は、超音波を用いて体内を診察する装置に用いる「超音波診断装置用プローブレンズ」と腎機能を補う人工透析用の装置に取り付ける「透析装置用部品」です。素材の強みと一貫した生産体制を活かし、高まるニーズに応えています。

特にニーズが高まる二つの装置

——まずは超音波診断装置と透析装置の用途について教えてください。

若杉 超音波診断装置とは、体内に超音波を発信し、反射波をコンピュータ処理・画像化することで、体内の病変などを診察する医療機器です。同じような装置として放射線を用いるレントゲンやCT、またMRIも広く世の中に普及していますが、超音波診断装置は放射線による被ばくを避けられることや安価に検査出来る事がメリットです。

人工透析装置は、腎臓に疾患がある方に対して腎機能の一部を人工的に補う人工透析に用いられます。本来は腎臓が担う余分な水分・塩分、老廃物の排泄を装置が代わって行います。食生活の多様化により世界的に腎臓病の患者様が増えてしまい、こうした背景の中で本装置のニーズが高まっています。

——二つの装置において、信越ポリマーの製品はどのような形で用いられているのでしょうか？

西尾 超音波診断装置を用いて診断を行う際、医師はプローブと呼ばれる部分を受診者の身体に当てます。当社では、プローブの先端に取り付けるシリコンレンズを生産・販売しています。本製品が人体への接触面となり、超

音波を体内に伝える役割を担います。また、乳がん検診の際に乳房への負担を緩和するため、プローブに取り付ける水袋も取り扱っています。

長島 人工透析については、複数の部品を取り扱っています。まずは各部をつなげる配管用のチューブです。こちらは業界内でも特にシェアが高い商品の一つです。そのほか、血液をろ過する機能を持つダイヤライザーに取り付けるキャップやリング、輸液の巡回に用いられるアクセスポート用ボタンなどの生産・販売を行っています。

シリコンゴムだからできること 信越ポリマーだからできること

——それぞれの製品の強みを教えてください。

西尾 当社のシリコンレンズの強みとして、独自の配合技術を用いたシリコンゴム素材の使用が挙げられます。シリコンゴムは人体に近い素材であることから、肌に直接触れることによる影響が少ない上に、音波を体内に伝えやすいことが特長です。特に当社製品は独自の配合技術を用いることで、装置から発信される超音波ができる限り阻害されずに体内に届くため、より鮮明な画像処理、より正確な診断の実現に貢献しています。

長島 人工透析装置に用いられる部品に関しては、一部で生産の自動化を取り入れています。できる限り人手を使わない生産体制を整えることで、より低価格で製品をお届けできるほか、異物混入などによる変形や傷を防ぐ品質管理の徹底も図っています。

若杉 人工透析装置用の部品について、今後は、コストによる他社製品との差別化とともに、素材の強みをさらに活かしていきたいと考えています。シリコンゴム素材は他の素材と比較して耐久性や耐薬品性に優れています。医療機器メーカーや医療現場からのニーズに対して、シリコンゴムだからこそ応えられる部分もあると思うので、お客様の困りごとの解決に貢献していきたいです。

西尾 2つの製品はそれぞれ素材や配合技術、生産体制に強みを持っていますが、その原動力は、当社の強みである一貫した生産体制だと思います。実際にお客様からも、それらを理由に当社を選んでいるという声をいただくことが多いです。特に配合については、成分をお客様が指定するのではなく、一から当社に任せていただくケースもあります。こういった厚い信頼には、当社全体の強みを実感します。

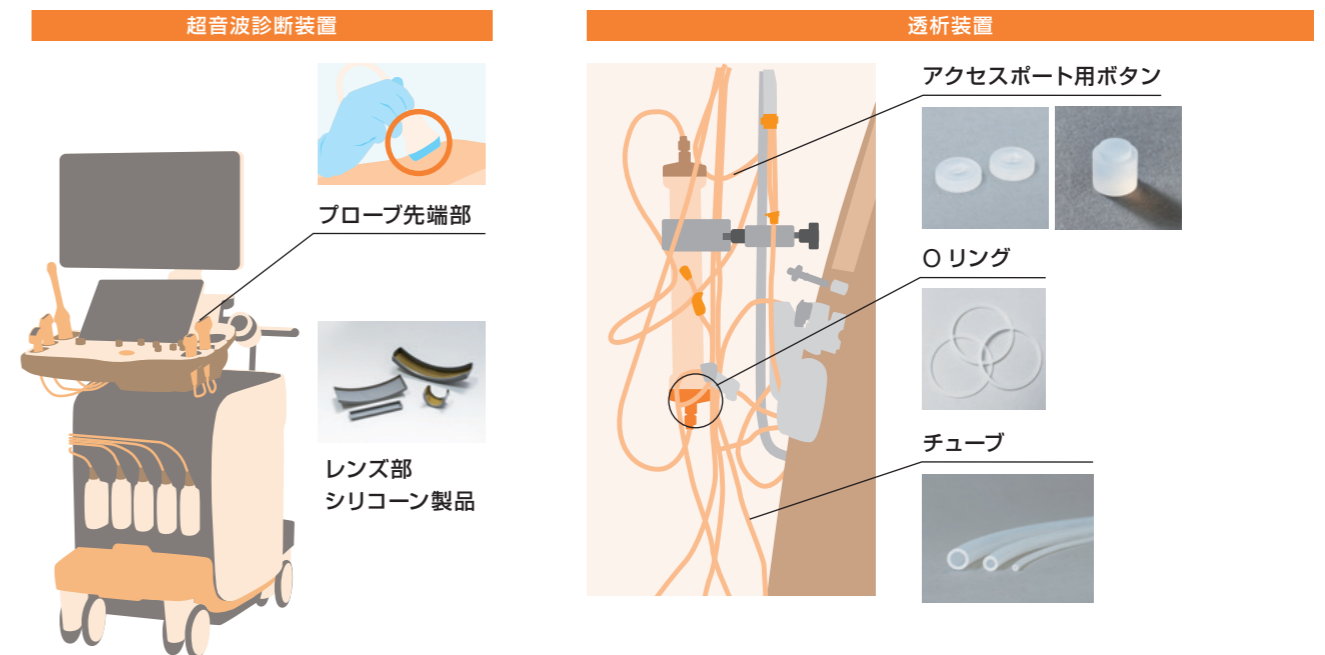
——今後の製品の展望について教えてください。

若杉 人工透析装置だけでなく、超音波診断装置も今

後購入を求める声が増えるのではないかと期待しています。超音波診断装置には病院などに設置される大型の据え置きタイプと持ち運び可能なハンディ・タイプがありますが、特にハンディ・タイプは災害時への備えや在宅医療などでの需要が増すと考えています。一貫した生産体制や素材などの強みを活かして、より多くのお客様に届けられる製品を販売していきたいです。

長島 高まるニーズに応えるべく、高品質を維持すると同時に、生産能力のさらなる増強を図れればと考えています。いつでも製品を供給できるような体制を整えることで、お客様へ安心をお届けしたいです。その中で、現在取り組んでいる生産の自動化は大きなカギになると考えています。

西尾 新型コロナウイルスの感染拡大によって海外でロックダウン措置が取られる中で、多くのお客様から人工透析装置用部品の生産状況に関するお問い合わせをいただきました。また、当社は新型コロナウイルスの重症者の治療に用いられる人工心肺装置の一部の部品にも当社は携わっています。これらのニーズをきっかけに、「生産を途切らせてはいけない」と改めて実感しました。今後は、生産・販売を通じた社会貢献を土台に、新規顧客の獲得も視野に入れながら開発に努めていきたいです。



環境マネジメント

基本的な考え方

信越ポリマーグループでは環境基本方針に基づき、地球温暖化対策、省資源有効利用対策、環境負荷物質の低減対策等を課題としたグループ全社活動「グリーン運動」を推進し、環境負荷の低減による環境保全を展開しています。

環境基本方針

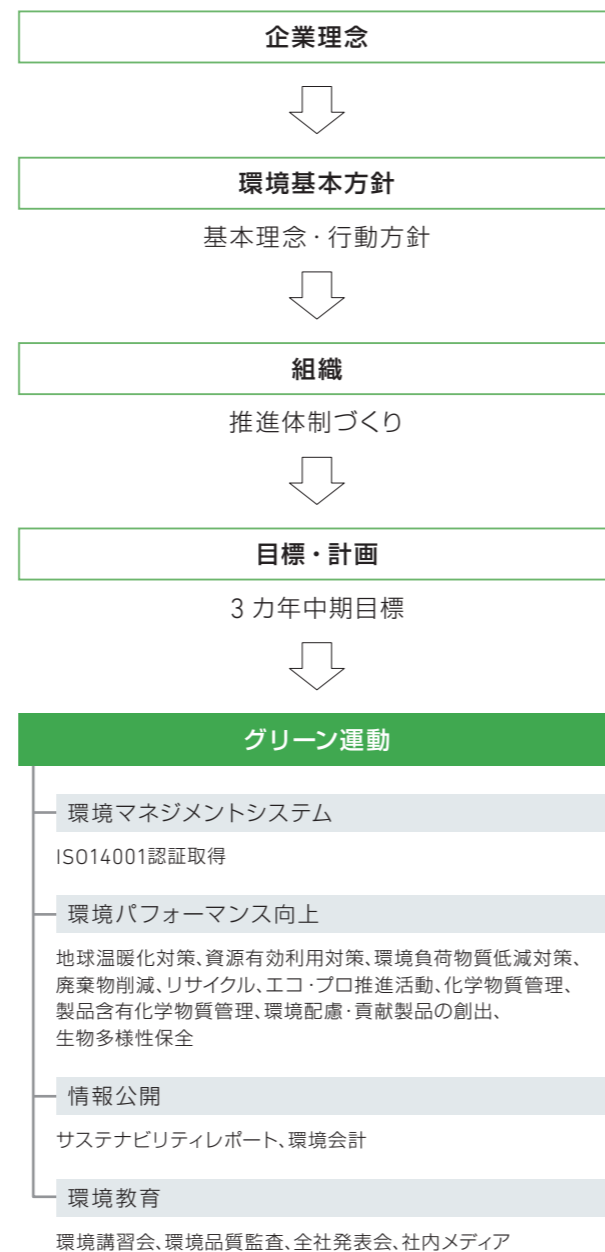
● 基本理念

信越ポリマーグループは、地球環境保全を経営の最重要課題の一つと認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展をめざした循環型経済社会の構築に積極的に参画します。

行動方針

- 1 環境保全活動を効果的・継続的に推進するための組織・体制を整備します。
- 2 省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル、環境汚染物質の適正管理について、関係する法規制等を遵守すると共に、技術的、経済的に可能な範囲で、より高い目標を定め、環境保全の目的とするところを達成します。
- 3 新製品開発の段階から、調達・生産・使用及び廃棄に至る各段階での環境影響を評価し、環境負荷の低減に努めます。
- 4 事業活動が生態系に与える影響を把握・評価し、その影響を低減することにより、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
- 5 環境教育等により、全社員に対して環境基本方針の理解と、環境意識の向上を図ります。
- 6 環境保全活動の実施状況について、広く外部に情報を公開し、地域社会との共生を図ります。

環境経営体系図

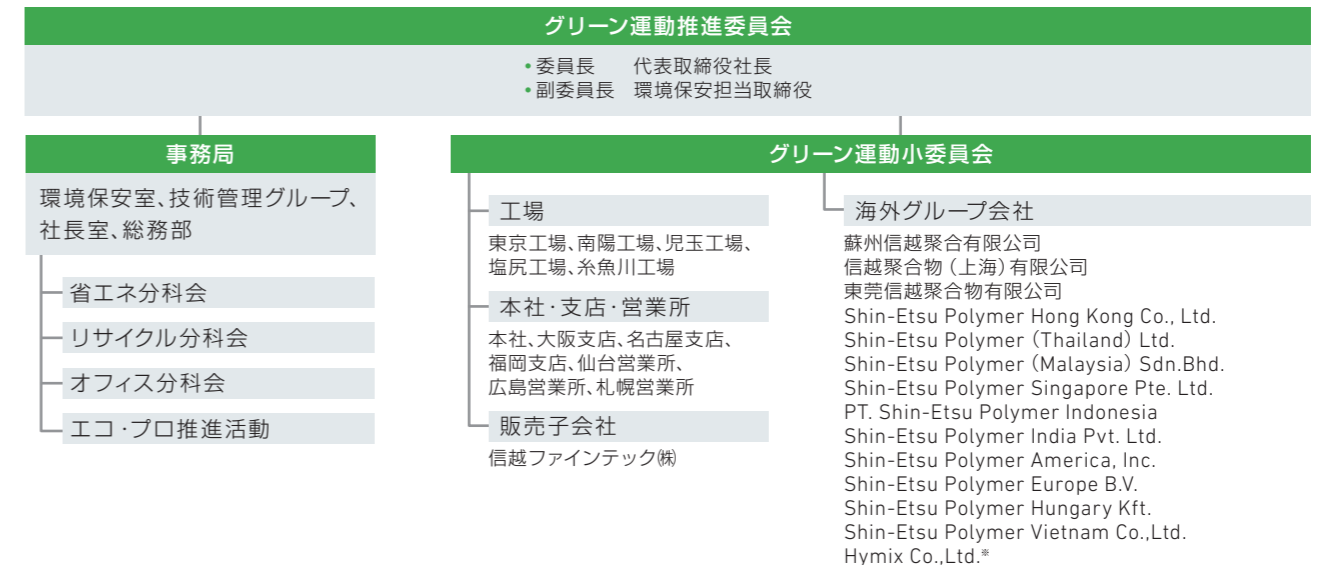


全社活動：グリーン運動

グリーン運動は、「環境マネジメントシステム」の取得、地球温暖化対策や資源有効利用対策等の「環境パフォーマンス」の把握と対応、本サステナビリティレポートなどの「広報」並びに全社報告会などの「教育・訓練」などになります。これらの各活動を推進することにより、

環境保全・環境経営の推進を図っています。また、3年ごとに中期計画を策定しており、2020年度は第6次（2018～2020年）の最終年度に当たります。また、2021年4月より第7次（2021～2023年）の目標を設定し、活動を開始しました。

委員会組織



* Hymix Co.,Ltd.は2021年1月より連結子会社となりましたが、海外事業所の報告対象期間は2021年1月から12月ですので本レポートの対象外としています。

ソニーグリーンパートナー（GP）環境品質認定事業所リスト

ソニー製品の部品・材料等に含有する物質のうち、地球環境と人体に著しい影響を持つと判断されたものが「環境管理物質」と特定され、「部品・材料における環境管理物質 管理規定」に定められています。これらの基

準・規定を遵守している仕入先は「ソニーグリーンパートナー」として認定されます。当社は、2003年に国内3工場が認定を受け、現在7工場が認定されています。

信越ポリマー株式会社ID：410A

ファクトリーコード (Factory Code)	マニュファクチャラー名称 (MC Name)	工場名称 (FC Name)	監査期限 (Expiry Date)
FC002584	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Shiojiri Plant	20240831
FC002586	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Kodama Plant	20240831
FC007726	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Itoigawa Plant	20240831
FC007742	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Tokyo Plant Production Department I	20240831
FC013450	Suzhou Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.		20240831
FC014180	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Tokyo Plant Production Department II	20240831
FC014187	Dongguan Midas Electronic Co., Ltd.	Dongguan Midas Electronic Co., Ltd.	20240831

* 認定日：2021/05/20

環境マネジメントシステム認証取得状況

当社グループは国内外の全生産事業所でISO14001認証を取得しています。マネジメントシステムの効果的な運用により、環境法規制の遵守を基本に、環境負荷の低減や継続的な環境改善活動に取り組んでいます。

* 登録証番号、認証機関等のデータについては、当社Webサイトをご覧ください。
<https://www.shinpoly.co.jp/ja/environment/management.html>

信越ポリマーグループ グリーン運動第6次（2018～2020年）中期目標 2020年度実績

テーマ	項目	指標	対象範囲	第6次中期目標		2020年活動・実績			第7次中期目標・課題		参照
				目標年	目標値	活動・影響	実績値	達成度	目標	課題	
地球温暖化対策	CO ₂ 排出量の削減	生産重量原単位 (t-CO ₂ /t)	国内生産事業所 (全体)	2020年	3%削減 (2017年基準：0.6812)	生産重量の減少が影響	0.7192 t-CO ₂ /t (基準年比 5.6%増加)	未達成	2017年基準で 2030年度に13%削減	今後は左記の長期目標のみ設定する。	P24
			海外生産事業所 (全体)	2020年	—	—	—	—	—	—	—
	原油換算 エネルギー原単位の削減	生産重量原単位 (kJ/t)	国内生産事業所	2020年	3%削減 (2017年度基準) 事業所毎の数値は非開示	生産重量の減少が影響	事業所毎の数値は非開示	達成：1事業所 未達成：4事業所	努力目標 前年度比1%以上削減 評価目標 5年度間平均1%以上削減	省エネ法のクラス分け制度に準じた評価目標を設定し、省エネ施策を複数年で評価する。	P24
			海外生産事業所	2020年	3%削減 (2017年基準) 事業所毎の数値は非開示	生産重量の減少が影響	事業所毎の数値は非開示	達成：3事業所 未達成：3事業所	努力目標 前年比1%以上削減 評価目標 5年度間平均1%以上削減		
		床面積原単位 (kJ/m ²)	国内非生産事業所 (全体)	2020年	3%削減 (2017年度基準：0.03315)	在宅勤務が増えて 事務所消費が減少	0.02969kJ/m ² (基準年比 10.4%減少)	達成	努力目標 前年度比1%以上削減 評価目標 5年度間平均1%以上削減	テナントのため取り組める活動が制限される。	—
	物流に伴う エネルギー使用量の削減	輸送トンキロ原単位 (kJ/千トンキロ)	国内	—	—	モーダルシフトを 推進	0.046kJ/千トン キロ	—	—	—	P25
廃棄物削減 リサイクル	エミッション率	(埋立量+単焼却量) / 廃棄物総排出量×100 (%)	国内生産事業所 (全体)	2020年	1%未満	分別の徹底と リサイクル化の推進	0.53%	達成	1%未満	埋立廃棄物の再資源化の 実施	P26
			国内生産事業所	2020年			事業所毎の数値は非開示	達成：4事業所 未達成：1事業所			
	廃棄物排出量原単位の 削減	生産重量原単位 (kg/t)	国内生産事業所 (全体)	2020年	3%削減 (2017年度基準)	スタート・ストップ ロスの削減 リサイクル化の推進	59.1kg/t (基準年比 6.7%増加)	未達成	3%削減 (2020年度基準)	さらなる歩留向上と突発トラブルの低減	
			国内生産事業所	2020年			事業所毎の数値は非開示	達成：3事業所 未達成：2事業所			
			海外生産事業所 (全体)	2020年			—	—			
	海外生産事業所	2020年	3%削減 (2017年基準)	事業所毎の数値は非開示	達成	3%削減 (2020年基準)					
	環境配慮・貢献製品の創出	認定製品群数	グループ本社	2020年	3倍増 (24件) (2014年度 (8件) 比)	部門と協同で 申請製品の提案実施	認定製品24件	達成	4件	貢献を目指すSDGsとの 関連を深めること	P12
化学物質 管理	PRTR届出量	排出量+移動量 (kg)	国内生産事業所 (全体)	—	—	洗浄方法の 見直しによる 使用量削減	152kg (前年度比 17.0%減少)	—	—	洗浄方法の見直しによる 使用量削減	P28
	VOC7物質の排出量	大気への排出量 (t)	—	—	—	11.15t (前年度比 30.3%増加)	—	—			
水資源の 保全	用水使用量原単位の削減	生産重量原単位 (m ³ /t)	国内生産事業所 (全体)	—	—	生産の効率化 循環水利用と 排水処理の適正化	13.1m ³ /t (前年度比 11.7%増加)	—	—	生産の効率化と循環水利用の 推進	P29
			海外生産事業所 (全体)	—	—	—	29.8m ³ /t (前年度比 9.8%増加)	—	—		

※国内データは、年度（2020/4～2021/3）を期間とし、海外データは、暦年（2020/1～2020/12）を期間とした集計としています。

第23回 グリーン運動発表会

委員長の小野社長をはじめ役員が出席し、グリーン運動全社発表会が開催されました。冒頭、高山副委員長からは「温室効果ガス削減への取り組みが、社会において急ピッチで進展している。今後、経営の重要課題となるカーボンニュートラルに、当社においてどのように貢献できるか、本日の発表を参考にさせていただきたい。」との挨拶がありました。

事務局の環境保安室 斉藤室長からは、2018年度から2020年度の第6次中期計画の実績報告と第7次中期計画の説明があり、その後、国内5工場からの活動発表・質疑応答が行われました。



各拠点の事例を発表したメンバー

環境会計

当社グループでは、環境保全への取り組みを効果的に推進するために、環境保全コストと効果を集計しています。

環境保全コスト (単位：百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額*1
1.事業エリア内コスト	1-1. 公害防止コスト	3.0	27.5
	1-2. 地球環境保全コスト	112.0	156.1
	1-3. 資源循環コスト	0.0	35.7
小計		115.0	219.3
2. 上・下流コスト	製品含有化学物質管理関係など	0.0	2.8
3. 管理活動コスト	EMS維持、教育、工場緑地管理、場内外清掃、水質検査など	0.0	33.2
4. 研究開発コスト*2	環境配慮・貢献製品の開発など	0.0	42.6
5. 社会活動コスト	協賛、募金活動、寄付など	—	0.9
6. 環境損傷防止コスト	該当なし	0	0
合計		115.0	298.8

*1 費用額 = 実際コスト - 当該活動を行わない場合のコストで、差額合計 ≤ 0 の場合はゼロとします。

*2 研究開発コストは当社基準により集計したものです。

* 再商品化委託契約申込費用は算入していません。

環境保全効果

環境負荷削減項目	単位	年間削減量
A.エネルギー使用量	t-CO ₂	343
B.廃棄物排出量	t	1,805
C.化学物質使用量	t	0.0
D.用紙購入量	千枚	0
E.その他	—	—

環境保全対策に伴う経済効果

環境負荷削減項目	単位	金額
A.エネルギー費用	百万円	19.5
B.廃棄物処理費用	百万円	2.2
C.物品(原材料+副資材)購入費用	百万円	1.3
D.有価物売却益	百万円	21.3
E.その他	百万円	0.0
合計	百万円	44.3

環境保全活動の具体的事例

●「ゼロカーボン埼玉」にクレジットを寄付し 感謝状を授与

カーボンオフセットに係る埼玉県の取り組み「ゼロカーボン埼玉」に協力するため、東京工場及び児玉工場が埼玉県地球温暖化対策計画に則って省エネ等に取り組み、第1計画期間(H23～H26)のCO₂超過削減量(16,514t-CO₂)を寄付しました。

今後もグループ全体で省エネ、廃棄物削減等の地球環境保全に向けた取り組みを推進していきます。



感謝状を手にする環境保安室 斉藤室長(左:コバトン)

事業活動に伴う環境負荷

事業活動に伴う環境負荷を正確に把握することは環境保全活動の基本であると考えています。環境保全活動を効果的・継続的に推進するため、これらの推移を確認し、環境負荷の低減を図るための計画を策定し活動しています。

INPUT

資源・エネルギー

年	使用量	国内		海外		グループ計
		生産事業所	非生産事業所	生産事業所	非生産事業所	
2020	原油換算エネルギー(kℓ)	11,727	108	18,340	36	30,211
2019		12,076	111	19,483	32	31,702
対前年度比(%)		97.1	97.6	94.1	112.1	95.3
2020	水(千㎡)	473	—	180	—	653
2019		445	—	186	—	631
対前年度比(%)		106.3	—	96.4	—	103.4
2020	PRTR対象物質(t)	90.8	—	—	—	90.813
2019		98.7	—	—	—	98.716
対前年度比(%)		92.0	—	—	—	92.0

原料

- PVC(ポリ塩化ビニル)
- シリコーンゴム
- その他合成樹脂
- その他資材

*国内は年度、海外は暦年データ

信越ポリマーグループ(国内・海外)

事業活動(樹脂成形・加工)



OUTPUT

環境へ

年	排出量	国内		海外		グループ計
		生産事業所	非生産事業所	生産事業所	非生産事業所	
2020	CO ₂ (t-CO ₂)	25,978	231	39,569	77	65,855
2019		26,738	238	42,039	69	69,084
対前年度比(%)		97.2	97.2	94.1	112.3	95.3
2020	廃棄物(t)	2,135	—	1,932	—	4,066
2019		2,211	—	2,564	—	4,775
対前年度比(%)		96.5	—	75.3	—	85.2
2020	廃棄物リサイクル量(t)	2,123	—	1,412	—	3,536
2019		2,207	—	1,881	—	4,088
対前年度比(%)		96.2	—	75.1	—	86.5
2020	エミッション率(%)	0.53	—	26.9	—	13.0
2019		0.20	—	26.6	—	14.4
対前年度比(%)		263.5	—	101.1	—	90.3
2020	排水量(千㎡)	428	—	154	—	583
2019		396	—	148	—	544
対前年度比(%)		108.2	—	104.2	—	107.1
2020	PRTR排出量対象物質届出量(t)	0.152	—	—	—	0.152
2019		0.184	—	—	—	0.184
対前年度比(%)		82.7	—	—	—	82.7

*国内は年度、海外は暦年データ。

*今年度、データ精度向上のため、過年度に遡及して修正を行っています。

*CO₂排出係数は当社係数を使用しています。



地球温暖化対策

基本的な考え方

当社グループは、地球温暖化防止に貢献するため、全事業所で省エネを推進しています。
省エネ推進のひとつであるグリーン運動活動は、2020年度は第6次中期目標の最終年度にあたり、国内外事業所で各種の取り組みを実施しました。物流面では、モーダルシフトや効率的な拠点運用をすることで省エネを推進しました。

エネルギー使用量の削減

国内・海外全生産事業所の取り組み

国内全生産事業所における、2020年度のエネルギー使用量は、2019年度比2.9%減で、生産重量原単位は、2.0%増でした。また、海外全生産事業所における、2020年のエネルギー使用量は、2019年比5.9%減で、生産重量原単位は、2019年比7.3%増でした。

国内生産事業所の取り組み

2020年生産重量原単位は、基準（2017年度）比3%減を目標に取り組み、1事業所が目標を達成しました。国内生産事業所では、省エネ・CO₂削減対応として、製品歩留り向上、設備制御プログラム変更による電力ロス低減、省エネ性に優れた機器（トッランナー機器）などへの更新、照明設備のLED化などさまざまなことを実行し成果をあげました。引き続き歩留り改善をはじめとし、さまざまな省エネルギー対応を進め、地球温暖化防止に貢献していきます。

海外生産事業所の取り組み

2020年生産重量原単位は、基準（2017年）比3%減を目標に取り組み、3事業所が目標を達成しました。

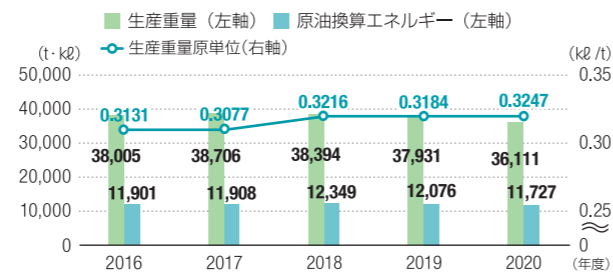
CO₂排出量の削減

国内・海外全生産事業所の取り組み

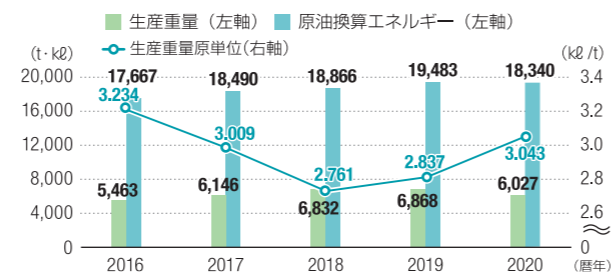
国内全生産事業所におけるCO₂排出量は、2019年度比2.8%減で、25,978トンとなり、生産重量原単位は、2019年度比2.1%増の0.7194でした。また、海外全生産事業所におけるCO₂排出量は、2019年比5.9%減の39,569トンとなり、生産重量原単位は、2019年比7.3%増でした。

各生産事業所において、省エネ・CO₂削減対応として、製品歩留り向上、生産工程の熱放散対策として断熱壁設置、省エネ性に優れた機器への更新、照明設備のLED化などさまざまなことを実行し成果をあげました。引き続き歩留り改善をはじめとし、さまざまな省エネルギー対応とともに、CO₂削減活動を進め、地球温暖化防止に貢献していきます。

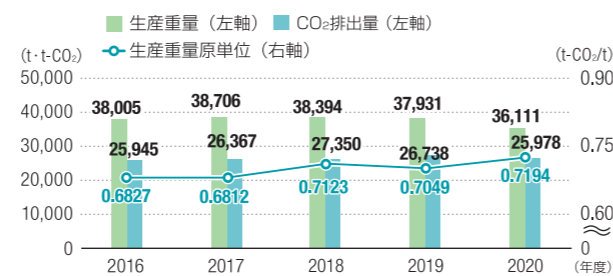
原油換算エネルギー・生産重量原単位推移（国内生産事業所）



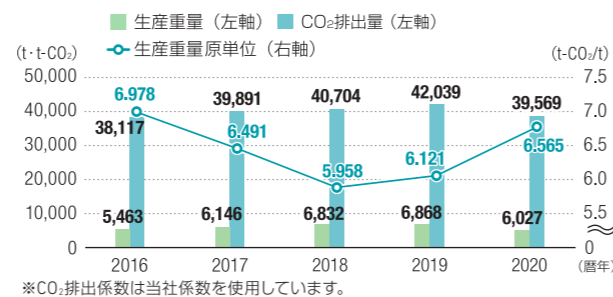
原油換算エネルギー・生産重量原単位推移（海外生産事業所）



CO₂排出量・生産重量原単位推移（国内生産事業所）



CO₂排出量・生産重量原単位推移（海外生産事業所）



温室効果ガスのスコープ3排出量

当社グループは環境省・経済産業省のガイドラインに基づいて算出し、前年度と比較しています。

2020年度のスコープ3排出量は、87.8千t-CO₂であり、全体の57%を占め、前年度より2%減少しました。引き続きサプライチェーン全体の排出量削減に向け取り組んでいきます。

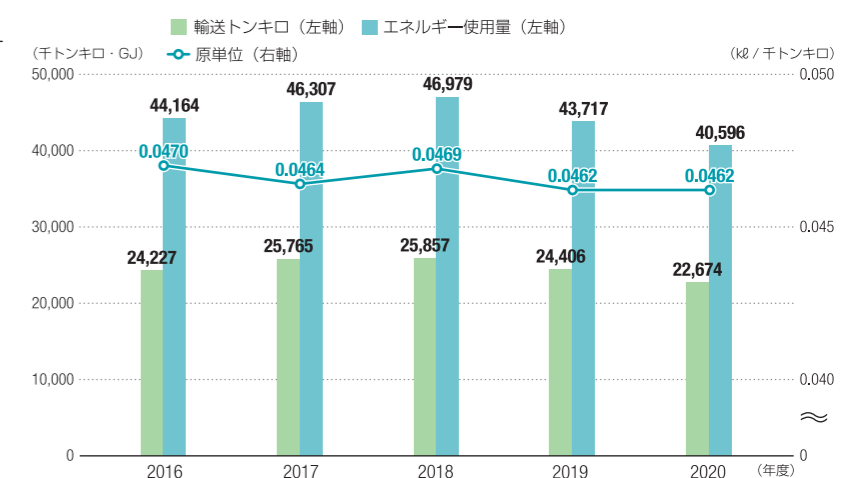
カテゴリー	2019年度	2020年度	前年度比
自社 (スコープ1) 直接排出	1.4	1.4	0%
自社 (スコープ2) エネルギー起源の間接排出	68.3	65.2	-5%
1 購入した製品・サービス	12.1	11.8	-2%
2 資本財	8.3	8.6	4%
3 スコープ1,2に含まれないエネルギー関連活動	8.6	8.1	-6%
4 輸送、配送 (上流)	21.4	22.2	4%
5 事業から出る廃棄物	0.5	0.4	-20%
6 出張	1.5	0.3	-80%
7 雇用者の通勤	2.2	2.4	9%
8 リース資産 (上流)	—	—	—
9 輸送、配送 (下流)	16.8	5.4	-68%
10 販売した製品の加工	—	—	—
11 販売した製品の使用	—	—	—
12 販売した製品の廃棄	30.8	28.6	-7%
13 リース資産 (下流)	—	—	—
14 フランチャイズ	—	—	—
15 投資	—	—	—
スコープ3 小計	102.2	87.8	-14%
合計	251.1	154.4	-10%
割合 (スコープ3)	59%	57%	-2%

※1 カテゴリー 1から8はサプライチェーンの上流、9から12は下流
 ※2 単位表記がない数値の単位は千t-CO₂
 ※3 今年度、データ精度向上のため、過年度に遡りて修正を行っています

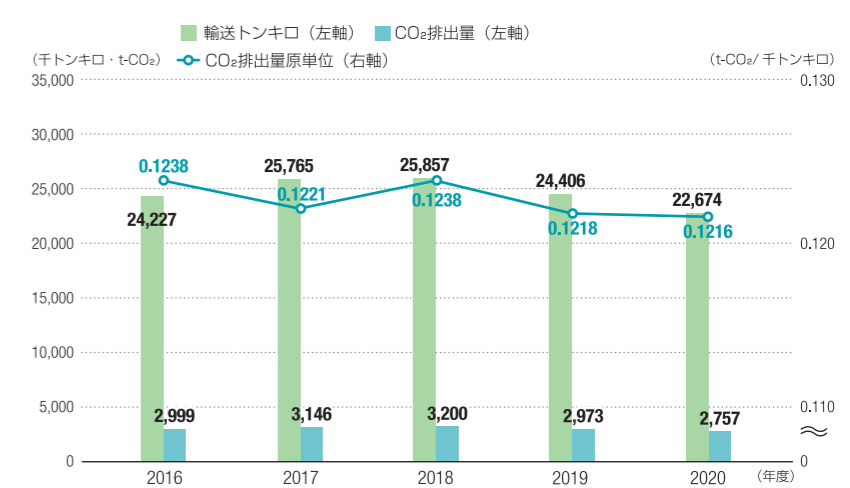
輸送に係る省エネ活動

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により貨物輸送量は前年度比8.8%減少しました。原単位分母である輸送トンキロは同7.1%減少であったが、モーダルシフト（鉄道・船舶輸送化）が昨年度より進んだため、輸送トンキロエネルギー原単位は2019年度と同水準でした。今後も車両の大型化やモーダルシフトを継続しながら原単位削減を進めていきます。

エネルギー使用量・輸送トンキロ原単位推移



CO₂排出量・輸送トンキロ原単位推移



廃棄物削減・リサイクル



基本的な考え方

「廃棄物のリサイクル促進による埋立ゼロ、単純焼却ゼロ」を合言葉に廃棄物排出量原単位とエミッション率を管理指標として、廃棄物削減・リサイクル活動に取り組んでいます。

主な取り組み

本年度は、第6次中期目標（2018～2020年度）を終え、第7次中期目標（2021～2023年度）に差し掛かりました。第7次中期目標は、第6次中期目標に掲げた活動趣旨を継続し、「ゼロエミッションの維持・継続」と「生産重量廃棄物排出量原単位を2020年度比3%削減」を掲げて活動します。

廃棄物削減活動

廃棄物削減活動は、製品合格率の向上、スタート・ストップ時の材料ロスの削減、在庫品の劣化防止対策の継続・強化による不良廃棄物削減、液状シリコン原料残材の回収・リユースなどを行っていますが、特に海外の生産事業所において、削減活動の大きな成果を上げています。

一方、排出するに至った廃棄物に対しては、適正な処理が行われているかについて、廃棄物処理委託業者の現地視察・監査を定期的実施しています。

2020年度の実績

国内生産事業所の取り組み

2020年度の廃棄物総排出量は、前年比3%減の2,135tとなりました。生産重量原単位は59.1kg/tで、基準年度(2017年度)比10.0%増となり、第6次中期目標は未達となりました。エミッション率は0.53%で目標の1.0%未満を達成しています。

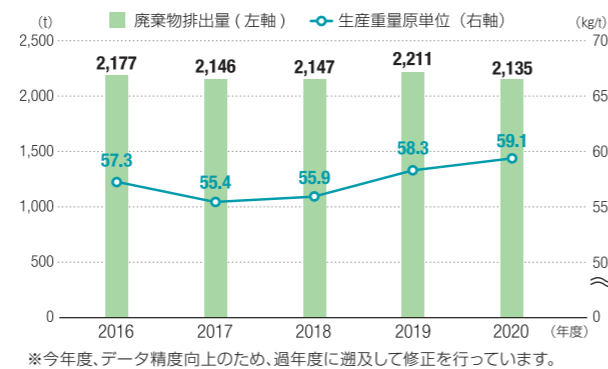
生産重量原単位が未達となった理由は、新製品の立上げや4M変動時等に行う品質評価用の試作が増加したことが主な原因となっています。

海外生産事業所の取り組み

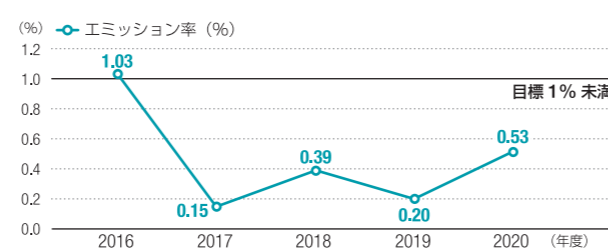
2020年の廃棄物総排出量は1,932tで、前年に比べ24.6%減となりました。生産重量原単位は321kg/tで、基準年(2017年)比76.7%減の実績となりました。

各生産事業所において、連続運転によるスタート・ストップ時の材料ロスの削減や廃プラスチックのリサイクル化推進等の取り組みが成果に繋がりました。

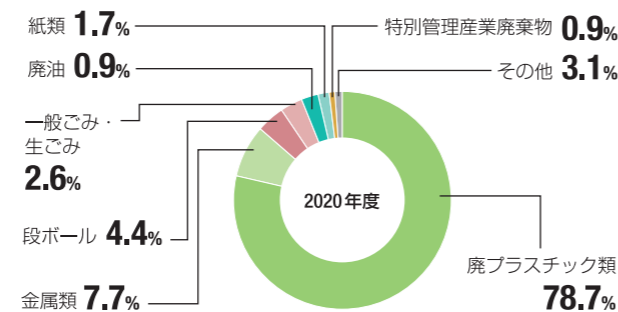
廃棄物排出量・生産重量原単位推移（国内生産事業所）



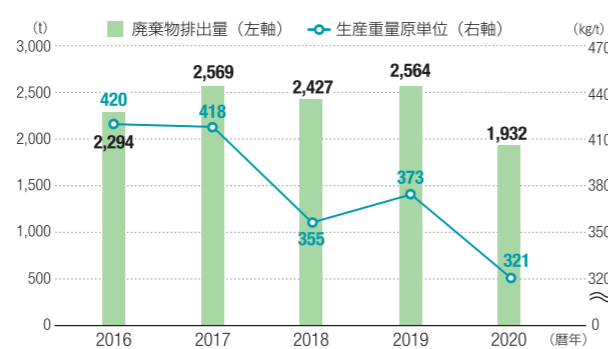
エミッション率の年次推移（国内生産事業所）



分類基準別（国内生産事業所）



廃棄物排出量・生産重量原単位推移（海外生産事業所）



化学物質管理



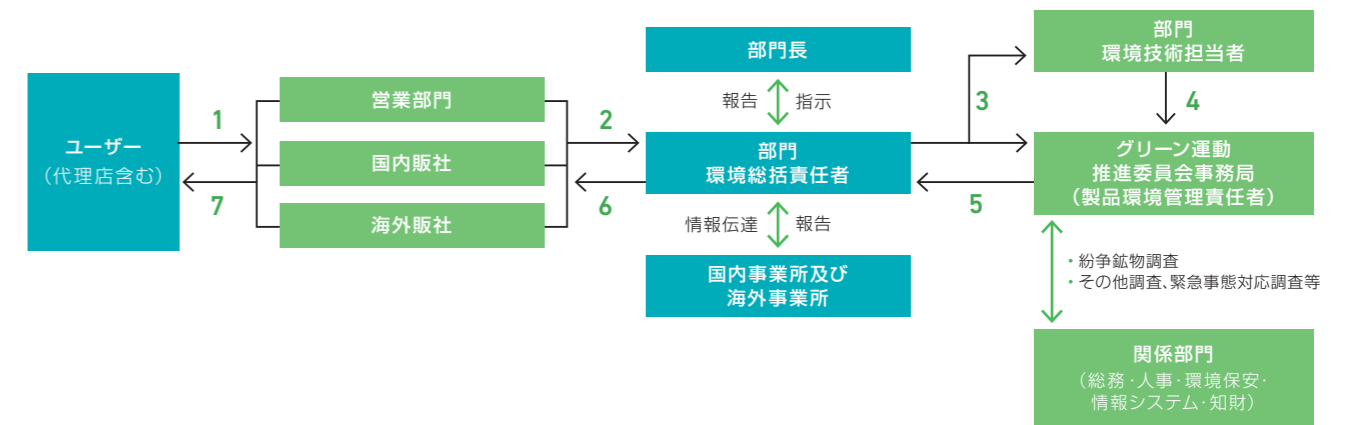
基本的な考え方

信越ポリマーグループは、環境基本方針に基づき、禁止物質及び管理物質等の適正管理、調達・生産・使用および廃棄に至る各段階での環境負荷低減および生物多様性の保全のため、製品含有化学物質管理に取り組み、顧客に環境への負荷の少ない製品の提供に努めています。

● グローバル環境コミュニケーションシステム（G-環境システム）

信越ポリマーグループは顧客および製品含有化学物質管理規程の要求事項に対して、海外拠点を含む全グループを一元管理する「グローバル環境コミュニケーションシステム」を構築して対応しています。

- 1 信越ポリマーグループ「製品環境管理責任者」を定め、製品環境管理責任者は顧客からの製品環境品質についての要求事項に対して信越ポリマーグループを代表します。
- 2 各部門に「環境総括責任者」と「環境技術担当者」を定め、環境総括責任者は部門内および関連の国内・海外事業所（以下「部門」という。）における製品環境品質に係る事項を統括し、環境技術担当者は部門の製品環境品質に係る業務を担当します。
- 3 お客様へのグリーン調達調査回答書、不使用保証書、分析データ等の提出はグローバル環境コミュニケーションシステムに定めるルールに従って行います。
- 4 「製品含有化学物質管理規程」、「製品含有化学物質管理基準」に従い、環境に配慮した仕入れ先様から、環境負荷の少ない物品を購入します。
- 5 お客様からの環境品質システム、紛争鉱物調査等に対しても本システムを運用して対応します。



● 製品含有化学物質管理基準

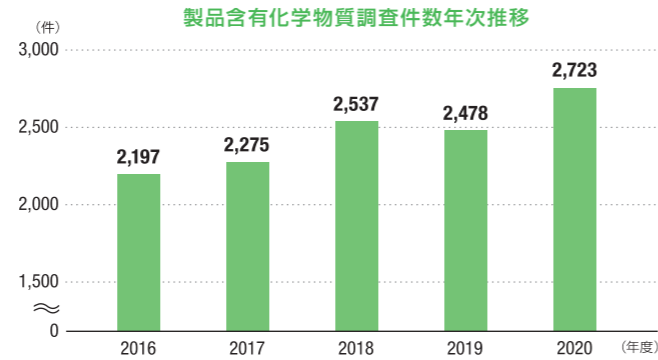
当社グループでは、製品含有化学物質管理規程に基づき、信越ポリマーグループ製品含有化学物質管理基準(第4.0版)を策定しており、これを基準に製品、購入資材も含めて化学物質管理を徹底し、重大不適合発生ゼロを目指しています。

物質種別	規制/基準	対象物質	取扱い
禁止物質	① 化審法 ② 安衛法 ③ 毒劇法 ④ TSCA ⑤ POPs規則 ⑥ REACH規則 ⑦ GADSL	第一種特定化学物質 製造等が禁止されている有害物質等 特定毒物 第6条の物質 Annex I Annex XVII Reference List (Classificationが「P」「D/P」)	意図的使用不可 不純物としての含有不可
管理物質	① ELV指令 ② RoHS指令 ③ REACH規則 ④ IEC 62474	対象物質 対象物質 SVHC	意図的使用不可 不純物としての含有は閾値以下可
報告物質	GADSL	Reference List (Classificationが「D」)	報告のみ

※ 詳細は、信越ポリマーグループ「製品含有化学物質管理基準」をご覧ください。
(https://www.shinpoly.co.jp/ja/environment/chemical/main/0/teaserItems/01/linkList/0/link/E5_standard.pdf)

● 製品含有化学物質の管理

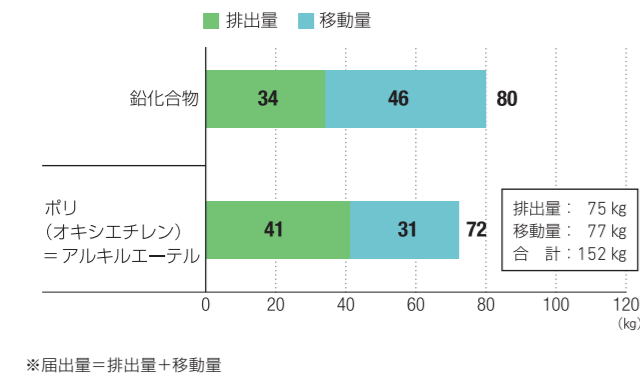
当社グループでは2000年より製品含有化学物質調査を実施しており、近年では2,000件/年を大きく上回る製品含有化学物質調査依頼があり、グローバル環境コミュニケーションシステムに則り調査結果の報告を行っています。尚、2020年度においても、重大不適合の発生はありませんでした。



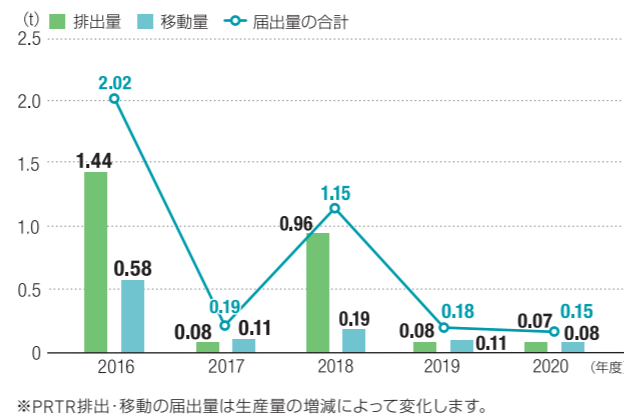
PRTR届出実績

東京工場、南陽工場の2事業所が届出を行っています。2020年度は2物質152kg（排出量75kg、移動量77kg）の届出を行いました。その内、特定第1種指定化学物質の鉛化合物（PVC製品の鉛系安定剤）については80kg（排出量34kg、移動量46kg）の届出を行っています。

PRTR届出実績



PRTR届出合計実績推移

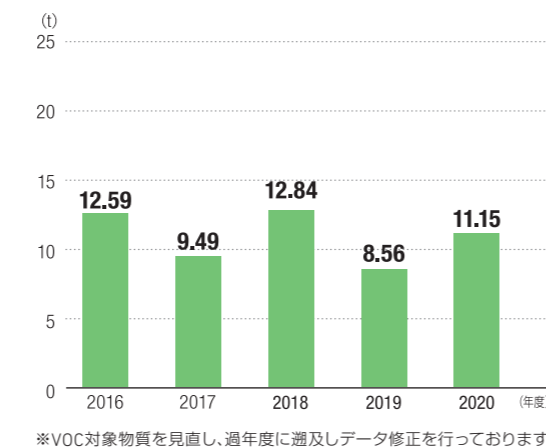


大気へのVOC排出量実績

国内生産事業所の2020年度の大気への総排出量(t/年)は11.15tとなり、前年8.56tに対して30.3%増でした。尚、VOCの対象物質は下表の7種類です。

対象7物質	2016	2017	2018	2019	2020
エタノール	7.12	6.36	8.87	6.71	9.02
エチルベンゼン	0.01	0.01	0.02	0.03	0.01
キシレン	0.01	0.01	0.02	0.05	0.03
トルエン	1.65	0.43	1.18	0.99	1.25
酢酸エチル	0.05	0.03	0.04	0.03	0.04
酢酸ブチル	3.77	2.64	2.36	0.40	0.50
プロピルアルコール	0.00	0.00	0.35	0.35	0.30
合計	12.59	9.49	12.84	8.56	11.15

VOC7物質の大気放出量の年次推移



生物多様性の保全の取り組み



基本的な考え方

信越ポリマーグループでは、生物多様性の保全に影響する地球温暖化対策、資源有効利用、化学物質管理の徹底、水資源の有効利用や汚染防止に取り組み環境負荷の低減に努めています。

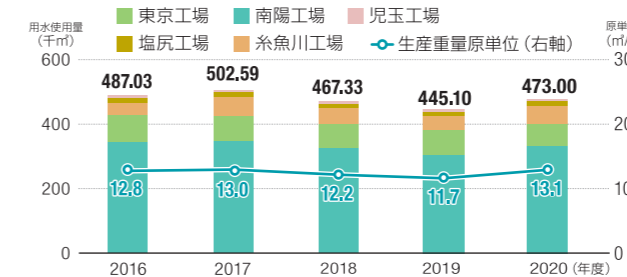
水資源の保全

気候変動の影響で、世界規模での水不足が深刻化しています。信越ポリマーグループでは、水不足のリスクへの対応を重要と捉え、水使用量の削減や再利用に取り組んでいます。

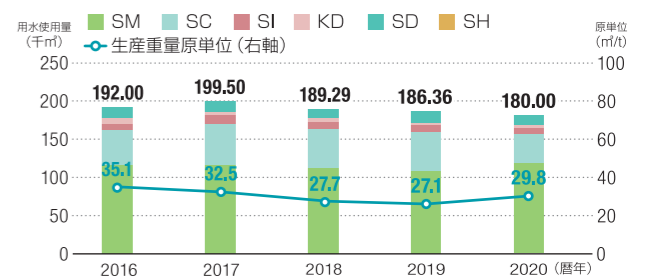
● 効率的な水使用

国内生産事業所の水使用量は前年比106%となり、原単位も前年比112%となりました。理由としては、新製品や4M変動に伴う試作対応の増加が考えられます。一方、海外生産事業所においては、水使用量は前年比97%、原単位は前年比110%となりました。

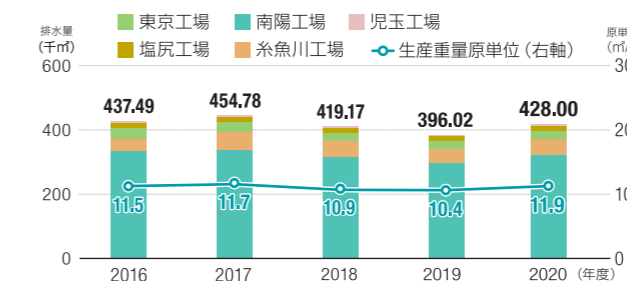
水使用量推移 (国内生産事業所)



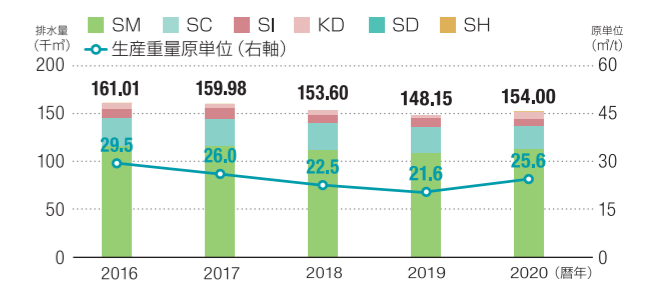
水使用量推移 (海外生産事業所)



排水量推移 (国内生産事業所)



排水量推移 (海外生産事業所) ※SDは排水なし



SM: Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd. S I: PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia
SC: 蘇州信越聚合有限公司 KD: 東莞信越聚合有限公司
SD: Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd. SH: Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.

● 大気汚染防止

規制に該当する設備等はありませんが、必要に応じて自主管理基準を定め、排出量の低減に取り組んでいます。特にVOCについては使用量の削減や必要な場合には排出濃度を測定し、基準値以下であることを確認しています。

● 水質汚濁防止

「水質汚濁防止法」で定められた基準に対して、排水の水質分析を法令または自主的に実施し、排水基準を満たしていることを確認しています。また、水使用量の原単位削減や循環水への変更に取り組んでいます。

● 土壌汚染防止

「土壌汚染対策法」に基づいて監視を行っています。また必要に応じて土壌や地下水の分析、調査を実施し、汚染のないことを確認しています。

品質の向上



基本的な考え方

信越ポリマーグループは、お客様に安心・安全な製品を提供するためには、高い品質を保ち、安定的な供給が不可欠であるという認識のもと、品質保証体制の構築・強化を図っています。また、当社グループ品質方針に基づき、顧客満足度の向上を目指しています。

信越ポリマーグループ品質方針

ものづくりを通して、顧客に信頼される高品質の製品を提供し、社会に貢献します。

1. 市場の要求を常に製品に取り入れ、顧客満足度の向上に努めます。
2. 技術を磨き、品質を高める努力を継続し、常に「選ばれる会社」を目指します。
3. 徹底した現場管理を行い、安定した高品質の製品を供給し続けます。

品質管理に対する取り組み

● 第4回品質月間

11月の品質月間では、社長メッセージ、工場診断、品質標語の募集と表彰および社内報で品質特集を行いました。

工場診断は、新型コロナウイルスの影響で海外工場は中止となりましたが、児玉工場と塩尻工場において昨年と同じテーマ「社内異常（突発不良、慢性不良）管理の見直し」で実施しました。



● QC検定

2020年度は、従来から取り組んでいた生産本部だけでなく、定期新入社員は全員受験する方針を定めて底上げを図るとともに、開発本部からも受験者を募り全社への展開を進めた結果、2、3、4級あわせて175名が合格しました。

● 品質不適切行為防止活動

拠点長自らが風通しを良くし、不正をしてはならないという強い意思を表明することが防止には重要です。2020年度は新型コロナウイルスの影響で計画どおり実

施できませんでしたが、2021年度は再度、拠点長（国内は工場長、海外は社長）自らによる監査を計画中です。

製品の安全性確保への取り組み

● 製品安全活動

製品の安全性が疑われるなどのリスクが高い情報を顧客から受領した場合は、速やかに経営層に上申し、対応の主幹を生産拠点から品質保証統括室に移して対応する体制をとっています。

また、製品に含有する化学物質については、化審法¹、労働安全衛生法²及びRoHS指令³、REACH規則⁴並びにTSCA⁵などで禁止、制限されている有害物質を使用しない製品とし、安全性を確認しています。

また、要求される厚生労働省令⁶やSEMI規格⁷などの法令や規格にしたがって、製品安全の確保に努めています。

*1.化審法：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」（化審法）は、人の健康を損なうおそれ又は動植物の生息・生育に支障を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とする法律です。
 *2.労働安全衛生法：労働者の安全と衛生についての基準を定めた法律です。
 *3.RoHS指令：電気・電子機器（EEE）などの特定有害物質の使用制限に関するEUの法律です。
 *4.REACH規則：化学物質の登録・評価・認可・制限に関するEU法です。
 *5.TSCA：環境保護庁（EPA）が人の健康又は環境を損なう不当なリスクをもたらす化学物質及び混合物を規制することを目的とした法律：有害物質規制法です。
 *6.厚生労働省令169号：QMS省令
 *7.SEMI規格：SEMI（半導体関連の業界団体）が半導体産業の国際工業規格の統一を目的に定めた規格

サプライチェーンマネジメント



基本的な考え方

信越ポリマーグループは、従来よりグリーン調達基準を策定し、環境に配慮した調達活動を推進しています。また、人権・労働などの社会的側面に配慮した調達活動の必要性を認識し、「CSR調達ガイドライン」を定めています。お取引先の皆さまにご理解いただき、サプライチェーン全体での責任ある調達を推進し、持続可能な社会を実現していきます。

CSR調達推進活動

当社グループは、信越ポリマーグループ「調達基本方針」のもと、サプライチェーン全体でCSR活動を推進することが重要と考えています。

そのために信越化学グループ「CSR調達ガイドライン」に基づき、お取引先にご理解をいただき、共にCSR活動を推進していくことを目的としています。

● CSR調達の推進のための基本方針とガイドライン

調達基本方針

- 1.法令の遵守
- 2.企業の社会的責任の推進
- 3.お取引先の選定
- 4.お取引先育成と見直し

WEB CSR調達ガイドライン

https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/assets/pdf/sustainability/esg_supply/management/csr_guideline.pdf

● CSR調達推進体制

購買部を中心に構成されたCSR調達小委員会を設け、定期的に会議を実施しています。2020年度は以下の活動を進めました。

2020年度の活動

- ・調達基本方針の改定検討…変更なし
- ・CSR調達ガイドライン、CSR調達調査票の改定検討…RBA*行動規範V7.0対応は次期に実施
- ・CSR調達ガイドラインのお取引先への配布による推進活動…下記調査時実施
- ・CSR調達調査票による調査先の選定と実施…2020年度実施計画に準じて
- ・調査結果の評価フィードバック方法の検討…総括評価を実施

● お取引先の調査

「CSR調達ガイドライン」および「RBA行動規範」に準拠した調査票を作成し、2018年度より調査を実施して

います。お取引先が当社グループのガイドラインに沿った事業活動を行っているかの現状把握に努めており、2020年度は生産委託先を中心に調査を実施しました。

* Responsible Business Alliance（責任あるビジネスアライアンス。I&EICC）

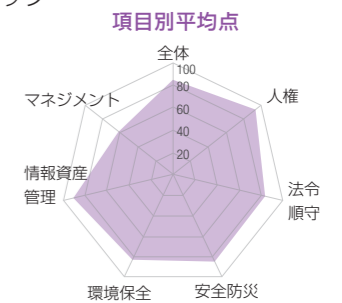
調査の概要

調査カテゴリ：人権、法令遵守、安全防災、環境保全、情報資産管理、マネジメントの6項目
合計104問

調査形式：実地監査は行わず、調査票に回答する自主チェック

実施結果

6項目すべてに対応している企業が全体の9割以上という結果になりました。一方で、より対応強化が望まれる項目は、CSRマネジメント（CSR方針の策定、目標設定等）およびサプライチェーン・マネジメントでした。



今後の活動

以下の項目に取り組み、活動を推進します。

- ・CSR調達調査票の見直し検討
- ・海外を含めた調査対象となるお取引先の拡大
- ・調達ガイドラインの説明によるお取引先へのさらなる理解浸透
- ・調査結果の内容についてリスク評価の実施

紛争鉱物に関する対応

当社グループは紛争鉱物に関する対応を定めています。

この方針のもと、お取引先をはじめとしたサプライチェーン全体で紛争鉱物および新たにOECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物を使用しない取り組みを行い、責任のある調達を推進しています。

WEB 紛争鉱物対応指針

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/environment/mineral.html>

人材育成

基本的な考え方

信越ポリマーグループは、人の育成と成長を経営の最重要課題の一つであると考え、高い専門性や能力を発揮できる人材の育成を積極的に進めています。そして、従業員一人ひとりが自分らしく働き、仕事を通じて成長していく環境作りに取り組んでいます。

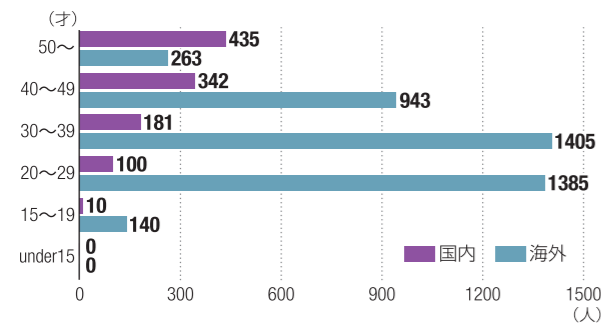
雇用の現状

(単位：人)

項目		2018年度 (年度末)		2019年度 (年度末)		2020年度 (年度末)	
		単体	連結	単体	連結	単体	連結
従業員数	男性	821	1,892	814	1,865	793	1,902
	女性	213	2,722	216	2,790	203	3,187
	合計	1,034	4,614	1,030	4,655	996	5,089
管理職人数	男性	301		296		302	
	女性	8		9		10	
役員数	男性	15		14		14	
	女性	0		0		0	
新卒採用人数 (大学・大学院卒)	男性	5		8		5	
	女性	3		1		1	
新卒採用人数 (高校卒)	男性	9		10		9	
	女性	2		0		3	
中途採用人数	男性	14		6		4	
	女性	4		2		0	

(集計範囲：単体：信越ポリマー 連結：連結対象子会社14社)

信越ポリマーグループ 労働力分布図 (年齢層別)



教育・研修

当社では「人を育てる」ことこそが事業継続と更なる発展の源泉と考え、OJTの他、キャリア転換期において、さまざまな支援プログラムを用意しています。

● チューター制度

当社のチューター制度とは、新入社員の入社後の配

属先において、新入社員1人に対して専属の教育者としてチューターを任命し、重点的に育成を行う制度です。チューターは新入社員のロールモデルとなり、身近な職場内の相談者、良き理解者として寄り添い、その経験を通してチューター自身の成長も促進します。

● マネジメント研修

当社は信越化学グループ共通のマネジメントの考え方や手法を学ぶことを目的とし、信越化学グループ会社とともに階層別研修（課長層研修、係長層研修）を実施しています。また、信越ポリマーグループにおいても、グループ全体を対象に、新たに管理職に昇格した従業員への昇格時研修を行い、一般職から管理職となった従業員への成長支援を行っています。

● キャリア申告セミナー

当社では50歳および55歳を迎えた従業員を対象に、それまでの職業生活を振り返り、今後に生かしてモチベーションを維持向上することを目的とするキャリア申告制度を設けています。対象者への制度説明とともに、老後のマネープラン等の知識習得のためキャリア申告セミナーを実施しています。

人事制度

当社は、従業員がチャレンジしやすい人事制度構築に取り組んでいます。コース別人事制度を採用し、管理職は期待役割に、一般職は職務と勤務地を考慮した複数のコースを設定しています。また、当社の人事評価は業績のみならず、業績を生み出す原動力となる能力や、組織への協力、チームワーク等の姿勢に着目し、公平性と納得性を重視した制度にしています。今後もチャレンジしやすい仕組み作りに取り組んでいきます。



人権尊重

基本的な考え方

信越ポリマーグループは、「信越化学グループ人権方針」にもとづき、全ての人々の人権を尊重します。全世界の当社グループ会社の人権尊重を永続的に実現していくために、国際的な行動規範を遵守し、人権尊重のための活動を積極的に推進しています。

信越化学グループ人権方針

1 差別の禁止

私たちは、いかなる場合においても、国籍、人種、民族、性別、宗教、思想・信条、年齢、社会的身分、障がいの有無、性的指向、性自認、組合加入、傷病、婚姻の有無、政治的見解などの事由による一切の差別を行いません。

2 尊厳を傷つける行為の禁止

私たちは、いかなる場合においても、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど、人間の尊厳を傷つける行為を行いません。

3 プライバシーの保護

私たちは、個人のプライバシーを保護し、個人情報については各国の関連法規に則り、適正に取り扱います。

4 労働基本権の尊重

私たちは、労働者の団結権、団体交渉権などの労働者に与えられた権利を尊重し、労使間の対話を通じて信頼と良好な協力関係を構築し、維持向上に努めます。

5 児童労働・強制労働の禁止

私たちは、あらゆる国、地域における事業活動において、その国の法令で定める就業年齢に達しない児童労働並びに強制労働をさせません。

人権侵害の防止

当社グループは、人権デューデリジェンス*を実施中です。人権への影響を特定・評価するとともに、事業活動を進める上で人権侵害が発生することがないように努めています。

* 人権デューデリジェンス
自社の人権方針に基づいて、人権リスクの特定・評価、防止・是正措置、追跡・モニタリング、情報開示を繰り返すこと。

● 児童労働・強制労働の排除活動

当社グループは労働関係法令および国際的な規範に準じ、すべての国、地域において児童労働、強制労働を禁止しています。海外を含めたすべてのグループ会社を調査し、児童労働、強制労働がないことを確認しています。

● 人権啓発研修

当社グループは、各事業所、各会社において、従業員への人権に関する啓発などの活動を通じて、人権に対する正しい理解と人権尊重の意識の浸透を図っています。

2020年度は、パワーハラスメント防止をテーマに、全従業員を対象としたインターネット教材による研修と、営業部門の従業員を対象に、講師を招聘したWEB研修を実施しました。

サプライチェーンにおける人権尊重の推進

当社グループは、当社グループに関わる全てのステークホルダーの人権を尊重しています。バリューチェーンにおける人権尊重の取り組みとして、「CSR調達ガイドライン」を策定し、サプライヤーの皆さまにも当社グループの人権尊重における考え方をご理解していただくとともに、人権の項目を含めたCSR調達アンケートにも回答いただいています。

通報・相談窓口

当社グループは、事業活動における人権侵害を未然に防ぐため、役員、当社グループ従業員、パート、アルバイト、派遣社員を対象に「相談ホットライン」を設置し、通報や相談などに適切にかつ迅速に対応しています。

また、「CSR調達ガイドライン」に基づく人権尊重や調達関連法令に対する違反がある場合に、当社グループ以外のみなさまから通報をしていただく窓口として、「サプライヤーホットライン」を設置しています。

WEB サプライヤーホットライン
<https://www.shinpoly.co.jp/ja/contact/contact17.html>

ワーク・ライフ・バランス



基本的な考え方

信越ポリマーグループは、従業員一人ひとりが、それぞれのライフステージで働きやすく、また、健康的に働くことができる環境づくりに取り組んでいます。

ライフイベントに対する就業支援

● 育児・介護の両立支援

当社は、従業員の出産・育児といったライフイベントと仕事とを両立することができる環境づくりに力を入れており、法定基準を上回る制度や、就業支援の充実を図っています。

産前産後休業（産休、育児休業、介護休業の状況）

年度末	2018年度	2019年度	2020年度
産休取得者数（人）	7	5	2
育児休業取得者数（人）	12	11	2
うち男性取得者（人）	1	0	0
うち女性の育児休業取得率（%）	100	100	100
育児中の短時間勤務利用者（人）	15	19	17
介護休業取得者（人）	0	0	1

出産・育児に関する諸制度

項目	内容
育児休業制度	子どもが3歳になるまで（3歳の誕生日の前日まで）取得可能
育児のための短時間勤務	小学校3年生以下の子供を持つ従業員は、1日の所定労働時間を2時間の範囲内30分単位で短縮することができる。
子のための看護休暇	小学校3年生以下の子供を持つ勤続6カ月以上の従業員は、年間5日間（2人以上の場合は10日間）を限度に子供の傷病の看護、予防接種または健康診断受診のために時間単位で休暇を取得することができる。
積立有給休暇	積立有給休暇の使用要件として、家族の看護、本人または配偶者の妊娠中、3歳未満の子供の養育を設定
出産休暇	配偶者の出産のとき3日の有給休暇を取得できる。（出産予定日の7日前から出産日の7日後までの間）
産前産後休業	女性社員に対して産前6週間（多胎妊娠の場合は14週間）、産後8週間の休暇を付与
通院休暇	妊娠中または産後1年経過前の女性従業員に対して、保健指導または健康診断のための休暇を付与
所定外労働の免除	小学校3年生以下の子供を持つ従業員が請求した場合、所定労働時間外の労働を免除する。
時間外労働の制限	小学校3年生以下の子供を持つ従業員が請求した場合、時間外労働を1カ月24時間、1年150時間までに制限する。
深夜業の制限	小学校就学前の子供を持つ従業員が請求した場合、深夜時間について勤務することを命じない。

健康増進活動

● 従業員支援プログラム（EAP）

当社および国内グループ会社では従業員とその家族が心も身体も健康に過ごせるようサポートする「従業員支援プログラム（EAP）」を導入しています。フリーダイヤルやメールでプライバシーを守りながら、各分野の専門化がメンタルヘルス、健康、育児、介護、法律、金融等の相談を受け付けています。

また、セクシャルハラスメント相談窓口も設けています。メンタルヘルス、健康管理への意識の向上を図るため、社内LANを利用し定期的に健康促進に役立つ情報を配信しています。

● 年次有給休暇取得の推進

当社では、各職場において年次有給休暇の計画的な取得を推進しています。また、年次有給休暇が失効した場合に、一定の日数を積立有給休暇として取り扱っており、積立有給休暇は私傷病、家族の介護や育児、社会貢献活動への参加などに使用することができます。

年次有給休暇の取得状況

年度末	2018年度	2019年度	2020年度
平均有給付与日数（日）	19.0	19.0	19.0
平均有給取得日数（日）	11.4	14.0	11.2
有給休暇取得率（%）	60.0	73.7	59.3

● 適正な労働時間への取り組み

当社は、業務の効率化などを通じて、時間外就業時間の削減を推進しています。2020年度は、前年度より月平均で1.5時間削減しました。

平均月間時間外就業（1人あたり）

年度	2018年度	2019年度	2020年度
時間/月	11.7	11.5	10.0

※所定内労働時間に対して

ダイバーシティ推進



基本的な考え方

信越ポリマーグループは、多様な従業員一人ひとりが、個々人の様々な価値観や違いを尊重し、全ての人が持っている力を十分に発揮できる企業風土を醸成していきます。

多様性の推進

● 女性活躍推進法への対応

当社の女性社員の平均勤続年数は管理職23.5年、一般職16.5年であり、男性社員との勤続年数差は管理職が5.2年、一般職は0.7年となっています。管理職候補となる主任層以上の女性社員は2020年度には56名、主任層全体の約20%になりました。長期就労の中で着実に成長を遂げ、指導的役割を期待される職位に就き、その能力を十分に発揮しています。また、女性活躍推進を促進するため、新たな行動計画を策定し、引き続き「人を育てる」仕組み作りに取り組んでいきます。

※2021年3月末現在、当社単独の数値です

「女性活躍推進に関する行動計画」

2021年4月～2026年3月

- ① 女性管理職の30%増（2021年度比）
- ② 男女平均勤続勤務年数の差異3年以下
 - 女性管理職の育成
 - 男女ともに働きやすい環境の整備

● 障がい者雇用状況と継続就業への取り組み

2020年度は、障がい者雇用人数は1名増加しましたが、法定雇用率を下回る結果となりました。当社は、特別支援学校の実習受入れを継続し、学校との連携を深め、積極的に障がい者雇用に取り組んでいきます。

※2020年度の民間企業における法定雇用率は2.2%です。

年度末	2018年度	2019年度	2020年度
障がい者人数（人）	23	22	23
障がい者雇用率（%）	1.96	1.87	1.98

● 再雇用制度

当社では2013年4月からの改正高年齢者雇用安定法に沿って、定年退職後の再雇用制度の改定を行い、希望

者全員を雇用義務年齢まで再雇用しています。再雇用者は、これまで培った知識技能経験を活かし、若手への技能伝承等を推し進めており、再雇用後も引き続き活躍しています。多様な社員がさらに活躍できるように今後も法令を遵守した制度の策定を行っていきます。

年度	2018年度	2019年度	2020年度
定年退職者数（人）	28	26	43
定年退職後再雇用者数（人）	24	24	41
定年退職後再雇用率（%）	85.7	92.3	95.3
再雇用希望者雇用率（%）	100	100	100

● 中途採用

当社では多様な経験と価値観をもつ人材を受け入れ、組織の活性化および事業発展へ繋げていくため、中長期的な事業戦略を踏まえ必要な人材の採用を継続しています。

年度	2018年度	2019年度	2020年度
中途採用者（人）	18	8	4
中途採用比率（%）	48.6	29.6	18.2



女性管理職のボイス

営業本部 営業統括室
業務第1グループ
大岩 朋子

●これまでの職歴と現在の担当業務を教えてください。
入社以来、システム関連の知識を業務に活かしてきました。徐々に自身の業務の幅を増やし、現在はより多角的に物事を捉えるよう心がけています。当社の「任せてもらえる社風」のなか、柔軟な発想を持ち、時代の変化とともに新しいやり方を模索しながら、幅広い側面で業務をリードしていくことが私の使命だと思っています。

●これからの女性活躍推進に必要なことは何ですか。
女性社員が働くうえで家庭との両立が不可欠です。これからは男性も育児や介護を担う時代。男女関係なく、お互いの仕事内容をフォローしやすいように、業務の標準化など仕事の進め方を変える意識が必要だと思います。

労働安全衛生



基本的な考え方

信越ポリマーグループでは「安全・衛生意識を高めて“ゼロ災”達成」を経営目標に掲げ、従業員一人ひとりが一丸となって職場の危険リスクを低減し、日々の安全対策に取り組んでいます。

信越ポリマーグループ環境保安方針

安全・防災・環境保全が全てに優先する経営の最重要課題の一つであることを認識し、グループ会社一体となって次の活動を展開しています。

1. 安全で快適な職場、環境に優しい職場を構築し、労働災害「ゼロ」、業務上疾病「ゼロ」、環境事故「ゼロ」を目指す。
2. 法令遵守に徹する。
3. リスク管理を推進することにより、リスクの極小化を図り、災害・環境事故の未然防止に努める。(リスクアセスメントの推進)
4. 教育により安全・防災・環境保全の意識高揚を図る。
5. 環境保安活動の推進・進捗状況について、社内外に広く情報公開を行い、社会の信頼を勝ち取ることに努める。

環境保安管理に対する取り組み

●労働災害ゼロを目指して

労働安全衛生マネジメントシステムに基づく設備や作業のリスクアセスメントを行い、全員参加による安全提案活動、ヒヤリハット活動、危険予知訓練（以下「KYT」）を推進しています。企業文化・風土として「安全」を定着させ、一人ひとりが危険に対する感性を磨き、職場の「ゼロ災」達成を目指しています。

2020年度は、全生産事業所においてリスクアセスメントの推進と5S活動の強化に取り組みました。

●環境保安監査

国内外の生産事業所の環境保安活動（安全衛生、防災・防火、環境・廃棄物、法令遵守）が確実に実施されているかを確認するため定期的に環境保安監査を行っています。

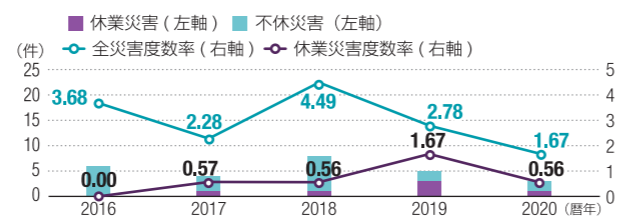
2020年度の監査は、新型コロナウイルス感染症の予防対策のため、国内3事業所以外は実地監査は実施せず書類監査のみを行いました。WEB会議形式による監査では、前回指摘箇所の対策状況や5S活動の実施状況等を確認しました。

2021年度は、これまでの監査項目に加え、工場火災を想定した防災・防火対策の実施状況の監査を行います。

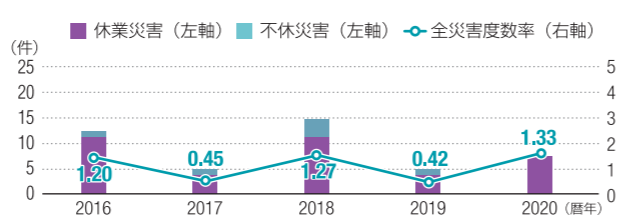
●2020年の労働災害報告

国内外生産事業所の災害発生件数は9件で、内訳は国内3件（うち休業1件）、海外6件（うち休業6件）でした。被災者は経験年数1年未満の若年層と20年以上の中老年層が特に多く、ヒューマンエラーが原因でした。昨年は転倒災害が多かったため、路面の凹凸補修、段差部分の表示・標識等の予防対策を徹底し、2020年の転倒災害は半減しました。今後も安全教育、KYT等を推進し、各職場での安全対策を強化していきます。

労働災害発生状況（国内生産事業所）

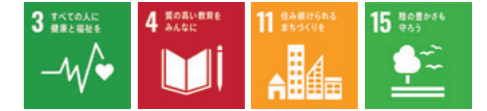


労働災害発生状況（海外生産事業所）



※今年度データ精度向上のため、過年度に遡及して修正を行っています。

社会貢献活動



基本的な考え方

信越ポリマーグループは、「地域社会との共存を図る」との考えに基づき、安全衛生、地域とのコミュニケーション、人道・災害活動など、地域社会との共存・共栄を図る活動に取り組んでいます。また、これらの実施状況については、広く外部に情報公開を行っています。

地域とのコミュニケーション

●高透明シリコンゴム製のガラス「shupua」の社会貢献活動

当社ではCSR・社会貢献事業の一環として高透明シリコンゴム製のガラス「shupua」を施設や団体に寄付しています。2020年度は高齢者介護施設や病児保育施設に寄付を行いました。柔らかい感触の当製品はすべりにくく、高齢者から幼児まで安心安全に使用いただいています。



柔らかいシリコンゴム製なので、小さなお子さまでもこぼさず注ぎ分けられます
(写真提供:エルダーフラワー様)

●児童養護施設等の子どもたちへパソコンを寄贈

CSR活動の一環として、当社で使用済みのパソコンを特定非営利活動法人ライツオン・チルドレン様に寄付しました。ライツオン・チルドレン様では、社会からの支援を必要とする児童養護施設等の子どもたちを企業や個人と共に支える事業を展開されています。当社からの寄付は、子どもたちへのパソコン寄贈や、ITリテラシーなどのオンライン講習会の提供といった取り組みに活用いただきました。



ライツオン・チルドレン様にて無償で開催されているITリテラシー講習会の様子

●職場体験の受け入れ

障がい者雇用促進への取り組みの一環として、塩尻工場において初の試みとなる養護学校生徒の実習受け入れを行いました。新型コロナ



5日間の日程で現場実習を体験した松本養護学校の生徒さん

ウイルス感染症対策を講じながら、製造現場での作業を体験いただきました。

●美化活動

生産拠点では、地域の一員として工場周辺の美化活動を実施しています。東京工場では毎月、工場外周のゴミ拾いを実施するほか、糸魚川工場では6月の環境月間の一環として、美化清掃に120名の社員が参加するなど、多くの社員が美化活動に取り組んでいます。



糸魚川工場での環境月間美化活動

安全衛生

●交通安全

生産拠点では、定期的に通勤者のシートベルト着用調査等の活動を実施しています。また、Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)では二輪車使用者向けの交通安全講習会を開催し、外部講師の指導を受けました。



東京工場におけるシートベルト着用調査

蘇州信越聚合有限公司(中国)では、日本財産保険(中国)有限公司より提供された交通安全知識勉強会を実施し、部門推薦の18名が参加するなど、各拠点で安全意識の向上に向けた取り組みを展開しています。

●献血活動

中国およびマレーシアの2拠点において、献血活動を行い、各24名、61名の計85名が参加しました。



Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. における献血の様子

コーポレート・ガバナンス



基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、さまざまなステークホルダーに期待され、信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことが経営の基本であると認識しています。

当社では、この基本的な認識に基づき、経営の意思決定の迅速化、透明性の確保および内部統制機能の強化などを行い、またステークホルダーの立場に立って、的確な意思決定を行い、実行することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

基本方針

(1) 株主の権利・平等性の確保

株主の権利を尊重し、少数株主や外国人株主などさまざまな株主の平等性の確保に配慮し、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備に努めます。

(2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に向けて、株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。

(3) 適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づく開示を適切に行うとともに、それ以外の情報提供にも主体的に取り組み、利用者にとってわかりやすく、情報として有用性の高いものとなるよう努めます。

(4) 取締役会の責務

株主に対する受託者責任等を踏まえ、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。

(5) 株主との対話

株主に対し、経営方針をわかりやすい形で説明し、理解を得る努力を行い、建設的な対話を行うように努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社です。取締役会と監査役会の二つの機関により、業務執行に関する監督および監査を重層的に行い、機能的かつ有効な経営監督機能ならびに客観性および中立性を確保した監査機能を保持しています。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を適切に監督しています。2021年6月25日現在、取締役会は、取締役5名（うち、2名は社外取締役）および監査役4名（うち、3名は社外監査役）で構成されています。社外取締役は、企業経営者および会計・税務の専門家として長年にわたる豊富な経験と高い見識を有しており、大局的な観点から当社の経営に対して客観的かつ適切な監督を行っています。

[WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書
https://www.shinpoly.co.jp/ja/ir/governance.html](https://www.shinpoly.co.jp/ja/ir/governance.html)

親会社との関係について

当社の親会社である信越化学工業株式会社（以下「同社」という）は、当社発行済株式総数の53.1%（自己株式を控除）を保有する支配株主です。当社は、同社を親会社とする信越化学グループ（以下「同グループ」という）に属しています。

当社は、同社および同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、総合力を発揮することが、当社の企業価値向上につながるものと認識し、原材料開発や経営に関する情報交換などを目的とした連携・協力関係を同社と構築しています。ただし、同社から製品に係るライセンスなどの供与は受けていません。また、当社は同社から原材料の購入などを行っていますが、取引においては、一般的な取引条件に基づいて交渉のうえ、公正かつ適正に決定しています。なお、人的関係については、当社の役員に同社との兼務役員はいません。

以上のことから、当社の経営方針の決定などについては、当社独自の判断を行える状況にあり、当社は同社から一定の独立性が確保されていると認識しています。

ガバナンス体制の実効性の向上について

当社取締役会は、取締役会全体の実効性を高めるため、取締役および監査役全員に対して、2021年3月期の取締役会全体の実効性についてのアンケートを実施し、2021年5月の取締役会において自己評価を行いました。

その結果、当社取締役会は、各分野の専門性や海外勤務などの幅広い経験を反映した多様性のある価値観や視点を持った役員で構成されていること、また、社外取締役による課題提起を含めた自由闊達で建設的な議論や迅速な意思決定がなされ、全般的に適時適切に運営されており、取締役会の実効性が概ね確保されていることの確認がなされました。

また、執行機関としての役割に加えて、中期経営計画・戦略に関する議論や上場子会社としてのガバナンス強化を課題ととらえておりました。そのような中、2020年12月に指名・報酬委員会の設置、2021年5月に執行役員制度の導入を決議し、取締役会の独立性・客観性の確保および監督機能の充実を図ることとしました。なお、その他の経営課題につきましても課題の解決に向けた議論を深化・充実させて、取締役会の実効性をさらに向上させるべく努めます。

監査体制

監査役監査については、2021年6月25日現在、社内

監査役1名および社外監査役3名で構成された監査役会が、業務執行から独立した立場で監査を行っています。監査役は経営監視機能として、取締役会その他の各種会議に出席するほか、監査役会を開催し、各監査役からの報告をもとに、監査に関する重要な事項について協議しています。

内部監査については、業務監査室が合法性、合理性、効率性の観点で、管理・運営の仕組みと業務の執行状況を監査しています。

会計監査については、監査法人により四半期ごとにレビューまたは監査を受けるとともに、適宜会計面のアドバイスを受けています。

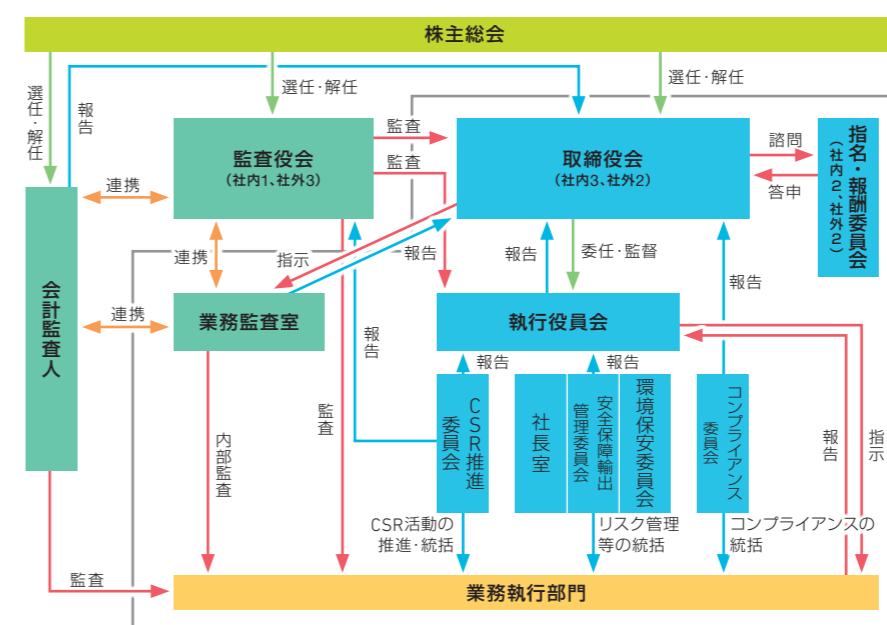
監査役、業務監査室および会計監査人とは、相互協力、相互連携のもとに、情報交換などを密に行い、監査の充実に努めています。

社外取締役（社外監査役）のサポート体制

社外取締役については総務部で、また、社外監査役については監査役室で、それぞれサポートを行っています。

社外取締役および社外監査役に対しては、取締役会等の重要な会議の日程および議題について、事前に連絡等を行っています。2017年3月期から、社外取締役・監査役連絡会を定期的に開催するなど、社外取締役への情報提供の頻度と質を向上させることに努めています。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制（2021年6月25日現在）



社長室

全社的課題・リスクを総括し、管理方針や施策、全社の状況を把握、措置を実施します。また、重大な異常事態発生時の連絡窓口として、関係部門と連携し対応します。

安全保障輸出管理委員会

輸出管理法令の遵守に関する事項を審議、決議します。

環境保安委員会

環境保安、防災管理および労働安全衛生に関する事項を審議、決議します。

コンプライアンス委員会

コンプライアンスの方針・施策および状況把握に関する事項を審議、決議します。

株主・投資家との対話



基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためには、常日頃から株主・投資家と積極的な対話を行い、対話を通じて得られた意見や要望を経営に反映させ、当社を成長させていくことが重要であると認識しています。株主・投資家への適切且つタイムリーな経営情報の開示と建設的な対話を行い、当社の経営方針や戦略について理解を得られるように努めています。

情報開示体制

当社グループは、常にコーポレート・ガバナンスの充実および経営の透明性の確保を心がけるとともに、金融商品取引などに関する関係法令および東京証券取引所規則に基づき、株主・投資家の皆様への公正かつ適時、適切な情報開示に努めています。

情報開示体制については、「情報開示基本方針」に基づき、「情報開示責任者」を委員長とする「情報開示委員会」を設置しています。情報開示委員会は、社長室（IR担当・広報担当）、経理部および総務部の各担当員やその他関係部門の担当員を構成委員として随時開催され、機動的かつ速やかな情報開示に努めています。

WEB IRポリシー
<https://www.shinpoly.co.jp/ja/ir/policy.html>

株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に事業状況を説明する機会として、期末および第2四半期の決算発表後にアナリスト・投資家など向けに説明会を開催しています。また、株主・投資家の皆様に対する迅速かつ公平な情報開示手段としてウェブサイトを活用し、ニュースリリースや決算短信をはじめ、決算説明会資料、アニュアルレビュー、株主総会の招集通知、決議通知などを適宜掲載して、情報提供しています。



株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み

下記のさまざまな取り組みを行っています。

- **株主総会招集通知の早期発送**
株主総会日の3週間前に発送
- **集中日を回避した株主総会の設定**
第61回定時株主総会開催日：2021年6月25日
- **電磁的方法による議決権の行使**
インターネットによる電磁的方法による議決権の行使を採用
- **議決権行使環境向上に向けた取り組み**
議決権電子行使プラットフォームに参加

コンプライアンス



基本的な考え方

当社グループは、コンプライアンスをベースにした企業活動を、企業が持続的に行うべき重要な課題の一つと捉えています。このような企業活動を通じて、当社グループが社会の一員として「信頼」を得られるよう取り組んでいます。

また、内部統制システムで求められるコンプライアンス体制の構築と整備を通じて、より適切で効率的な内部統制システムの運用を進めます。

コンプライアンス体制

当社グループでは、コンプライアンスを推進する体制として、コンプライアンス方針、コンプライアンスマニュアルを定めるとともに、コンプライアンス委員会が組織的に対応しています。

また、コンプライアンス教育の実施、内部通報制度（ホットライン）の設置など、当社グループ全体で、コンプライアンスをベースにした企業活動を推進します。

コンプライアンスの強化

● サプライヤーホットラインの設置

2021年1月、お取引先など当社グループ以外のみならずからご通報いただく窓口として、「サプライヤーホットライン」を開設しました。当社グループの役員・従業員等による法令・規則、コンプライアンスに違反する行為を認識された場合に、通報できる仕組みとしています。

このような取り組みを通じて、当社グループとの取引の透明性と公平性を確保し、適切な取引関係の維持と発展を図っています。

● 内部通報制度

当社グループでは、上記のサプライヤーホットラインも含む内部通報制度を設けています。国内のみならず海外のグループ会社の従業員等にも内部通報制度に関する携帯カードを広く配布し、「不正」発見の端緒につながるよう運用しています。また、法令・規則、コンプ

ライアンス違反を発見した従業員等が、内部通報をしたことにより会社から不利益な取扱いを受けることを禁止することなどを、内部通報規程で規定しています。

● コンプライアンス研修等による意識の醸成

当社グループの役員・従業員等がコンプライアンスにおける具体的な行動基準を理解するため、コンプライアンスマニュアルの配布に加え、eラーニング等による研修を定期的実施しています。これらを通じて、当社グループ内のコンプライアンス意識を更に醸成させ、監査役や内部監査部門とも連携して「不正」の起こりにくい経営につなげています。

研修名	研修内容	対象者	受講人数/ 受講率
新入社員教育	●コンプライアンス全般 ●倫理教育	新入社員	19名
中途入社者社員教育		中途入社	4名
eラーニング	●製造物責任法 ●インサイダー取引規制 ●安全保障輸出管理 ●接待贈答の取扱い・不正競争防止法 ●独占禁止法 ●下請法	全従業員	79%
		●不正競争防止法 ●独占禁止法 ●下請法	全従業員



リスク管理

基本的な考え方

当社グループは、リスク管理が企業の持続的成長のための重要課題であるとの認識のもと、当社および当社グループにおいて発生しうるリスクの予防等に関する管理体制の整備および発生したリスクへの対応等を行い、当社および当社グループの事業の円滑な運営を実践しています。

リスク管理体制

当社グループは、リスク管理が企業の持続的成長のための重要課題であるとの認識のもと、CSR推進委員会を含む4つの委員会と、社長室を中心に5つのリスク管理担当部門が組織的にグループ全体の重要リスクを管理する体制を構築しています。全社的な重要リスクに関しては、取締役会において審議し、必要な対策を講じることに努めています。

また、定期的に、本社全部門、国内外の生産拠点、販売拠点ごとにそれぞれの重要リスクを評価して、そのリスク低減の方策を講じています。

リスク管理規程

当社グループにおいて発生しうるリスクの予防等に関する管理体制の整備及び発生したリスクへの対応等を行うことにより、当社グループの事業の円滑な運営に資することを目的として「リスク管理規程」を制定しています。

(1) 事業活動に係る要因によるリスク

- ① 経営リスク
- ② 営業・販売リスク
- ③ 顧客リスク
- ④ 製造リスク
- ⑤ 購買リスク
- ⑥ 物流リスク
- ⑦ 品質リスク
- ⑧ 技術リスク
- ⑨ 環境・保安リスク
- ⑩ 研究・開発リスク
- ⑪ 知的財産リスク
- ⑫ 情報リスク
- ⑬ 財務・会計リスク
- ⑭ 人事・労務リスク
- ⑮ 広報・風評リスク
- ⑯ 社会リスク
- ⑰ 事業インフラリスク
- ⑱ 法的リスク
- ⑲ カントリーリスク
- ⑳ その他

(2) 事業活動外の要因によるリスク

- ① 経済的要因によるリスク
- ② 社会的要因によるリスク

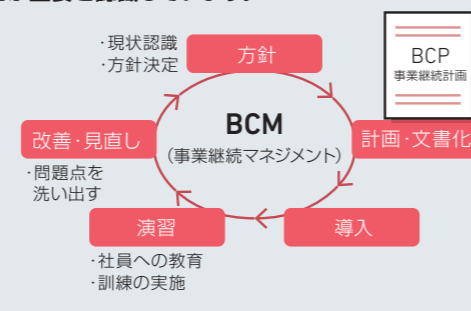
- ③ 政治的要因によるリスク
- ④ 科学・技術的要因によるリスク
- ⑤ 自然環境・災害要因によるリスク
- ⑥ その他

事業継続マネジメント (BCM)

事前の対策や発災後の対応方針・手段を定めたBCP (Business Continuity Plan | 行動計画) は事業継続能力を支える要素の一つですが、より効果的に実践していくために、活動全般を指すBCM (Business Continuity Management | 事業継続マネジメント) を継続的に改善し、マネジメントしていくことが重要と認識しています。

BCP基本方針

当社グループは、事前の対策や発災後の対応方針・手段を定めたBCP (Business Continuity Plan | 行動計画) は事業継続能力を支える要素の一つとし、より効果的に実践していくために、活動全般を指すBCM (Business Continuity Management | 事業継続マネジメント) を継続的に改善し、マネジメントしていくことが重要と認識しています。



● 災害対策および事業継続マニュアル (BCM マニュアル)

事業継続計画の概要を盛り込み、従業員、家族、近隣住民、お客様のために事業の継続・早期復旧を目指すことを明記しています。「BCP基本方針」に沿って、毎年見直しを行います。また、各拠点でも標準文章を更新し、社長室が管理しています。

BCP行動計画書の策定

2019年度は、東京工場が大規模地震に被災したことを想定し、その初動対応から復旧作業、事業再開までの「全体行動フロー」と、関連する各部門(機能別)の「行動チェックリスト」を策定しました。

2020年度は、これらの取り組みの水平展開として、糸魚川工場、塩尻工場、児玉工場にてBCP行動計画書の策定を行いました。

今後も引き続き、被災時における各部門の連携行動等の見直しと改善に取り組み、BCPの実効性向上を図っていきます。



グループ討議風景 (東京工場)

新型コロナウイルス感染症への対策

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、信越ポリマーグループでは、グローバルにおいて従業員やその家族の安全・健康を確保するとともに、お客様やお取引先、当社グループ事業への影響を最小限にとどめるためのさまざまな対応を行っています。

体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社本社に対策本部設置 (2020年3月) ● 各国の行政方針や感染状況をふまえた拠点ごとの対策検討・実施 ● 生産拠点での所在自治体等からの指示、認可に基づく生産活動 ● 従業員が感染した際の社内外への情報開示
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産・出荷状況の適宜報告・通知 ● 納品に関する安全管理対策の実施
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 感染防護具 (フェイスシールド製品など) を既存製品の応用により新規上市
お取引先	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社感染症拡大対策の通知 ● 納期遅れや在庫確保が困難な可能性に備えた発送や在庫管理
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業、事務、管理系部署での在宅勤務や時差出勤を導入 ● 生産拠点で可能な限り「3密」を回避するための対策実施

情報セキュリティ

● 情報セキュリティに関する方針、規程

会社の情報セキュリティポリシーとして、全社における情報資産に対する情報セキュリティ上のリスクの許容範囲を検討し、情報セキュリティ維持および管理の目標を定め、その目標達成を会社の課題としています。

情報セキュリティとは、情報資産の機密性・完全性・可用性を維持することをいい、管理目標には、以下の事項が含まれています。

情報セキュリティ方針

- (1) 情報資産の保護・活用、管理・運用に関する責務を明確にする。
- (2) 責務を全員に周知徹底し、全員がそれを認識して行動できるようにする。
- (3) リスクを的確に認識して効果的対処を実施できるようにする。
- (4) 業務を遂行する各人の情報システムの安全性を確保する。
- (5) 社会倫理、適用法令の遵守を徹底する。

● 情報セキュリティ体制

情報セキュリティは、それにかかわる各個人が、職制および役割に応じて与えられている権限と責務を理解したうえで、負うべき責務を全うすることで実現されます。

情報セキュリティに関する事務局は、情報システム担当役員の下、情報システム部が担当しています。情報セキュリティの全社的管理に関する事項は、ITリーダー会を通じて、指示・伝達されます。情報システム部は、当社および関係会社の情報セキュリティの指導も行っていきます。

信越ポリマーグループの事業概要

● 会社概要

会社名：信越ポリマー株式会社

設立：1960年9月15日

本社：東京都千代田区神田須田町1-9
相鉄神田須田町ビル

資本金：116億3,595万円

従業員：連結 5,089名(男性1,902名、女性3,187名)

単独 996名(男性793名、女性203名)

(2021年3月31日現在)

国内生産事業所：東京工場、南陽工場、児玉工場、
塩尻工場、糸魚川工場

子会社数：15社

国内非生産事業所

信越ファインテック(株)

海外生産事業所

蘇州信越聚合有限公司

東莞信越聚合物有限公司

Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd.

PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia

Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.

Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.

Hymix Co.,Ltd.*

海外非生産事業所

信越聚合物(上海)有限公司

Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd.

Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd.

Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.

Shin-Etsu Polymer America, Inc.

Shin-Etsu Polymer Europe B.V.

Shin-Etsu Polymer Vietnam Co., Ltd.

* Hymix Co.,Ltd.は2021年1月より連結子会社となりましたが、海外事業所の報告対象期間は2021年1月から12月ですので本レポートの対象外としています。

● 主な事業

当社は、1960年に塩ビ加工メーカーとして設立し、シリコーンなど各種樹脂の「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」の基盤技術の応用展開に努めてきました。現在、樹脂加工メーカーとして、自動車、情報機器関連から半導体、建設関連に至る幅広い分野で、お客様の多様なニーズにお応えしています。

電子デバイス事業

- 入力デバイス
自動車用キースイッチ、ノートパソコン用タッチパッド、リモコン入力部品、白物家電用スイッチ
- ディスプレイ関連デバイス
電子機器用コネクタ、視野範囲/光路制御フィルム
- コンポーネント関連製品
スマートフォン向け防水製品、部品検査用コネクタ

精密成形品事業

- 半導体関連容器
ウエハーケース、半導体関連容器
- キャリアテープ関連製品
エンボスキャリアテープ、トップカバーテープ
- OA機器用部品
プリンター・FAX・PPC用各種ローラ
- シリコーンゴム成形品
医療用カテーテル、シリコセン、粘着プレート

住環境・生活資材事業

- ラッピングフィルム等包装資材関連製品
生鮮食品用包装フィルム、糊つきフィルム
- 機能性コンパウンド
各種電線用(通信ケーブル、ロボット電線等)、自動車用内・外装品
- 塩ビパイプ関連製品
上・下水道配管、一般排水配管、農業用配管、パイプ継手
- 外装材関連製品
塩ビ/ポリカーボネート波板
- インフラメンテナンス資材
自己融着性シリコーンゴムテープ、シリコーン接着シート

新規材料事業

- ポリチオフェン系導電性ポリマー、
高機能エンブラフィルム

その他

- 建築
商業施設、トイレ等の内外装設計・施工
- 包装資材
工業用トレイ、果実用包装・農業資材、買い物カゴ・コンテナ洗浄

第三者所感

本レポートに対する第三者からの所感をいただき、当社グループの環境・社会活動をより一層充実させていきます。

「サステナビリティレポート2021」についての
第三者所感

上智大学名誉教授

上妻 義直 先生

この所感は、信越ポリマーグループのCSR経営について、同グループの「サステナビリティレポート2021」を拝見し、関係者とのダイアログを経て作成しています。

1. 持続可能なビジネスモデル

現代企業には持続可能な社会での健全な成長が求められています。持続可能な社会の市場ニーズに適合する製品・サービスを提供して社会の発展に寄与しながら、その成果によって自らも成長することが必要なのです。このような企業のあり方はビジネスモデルとして情報化されるのが一般的ですが、信越ポリマーグループの場合は、特集がその役割を果たしてきました。たとえば、2017年度は薄膜技術応用製品、2018年度はインフラメンテナンス関連製品、2019年度は導電性ポリマー製品、2020年度は生分解性プラスチック製品、本年度は医療製品と、省エネ、省資源、廃棄物削減、人々の健康・福祉向上といった、持続可能な社会の実現に貢献する製品群が毎年特集されており、高分子化学技術を応用力の高さで顧客ニーズに結び付ける同社グループのビジネスをよく表現する内容になっています。今後は、その実態をわかりやすく伝えるために、ビジネスモデル自体の情報開示も検討が望まれます。

2. 働きやすい会社の指標

人事・労務施策では就労環境の改善努力が今年度の評価ポイントです。たとえば、時間外就労時間は、2017年以降連続して低下傾向にあり、労働時間の適正化が経年的に進んでいることがわかります。また、50歳以上を対象に実施していたキャリア申告セミナーが55歳時にも適用され、中高年層のモチベーション維持



取締役 常務執行役員
グリーン運動推進委員会
副委員長

高山 徹

第三者所感を受けて

当社は上智大学名誉教授上妻様のご指導の下「CSRを基本とした経営」を実践し「持続可能な社会の実現」に取り組んでおります。

この度、ご指摘いただいた課題につきましては、下記の内容で改善に取り組んでまいります。

1. 「持続可能な社会に貢献する製品群の特集」の
開示情報

これまでは社内の開発背景や技術動向が主であったが、今後は顧客での使用実態や効果などサプライチェーンの末端まで掘り下げた情報を開示してまいります。

2. 「働きやすい会社の指標」

いくつかの項目で改善が進み評価いただきましたが「障がい者法定雇用率」や「男女差の圧縮」などの項目では、更なる改善が必要と認識しております。

3. 「人権デューデリジェンス」

サプライチェーンマネジメントの「実態開示」が不十分のまま掲載したため「重要課題」「取り組みの進捗」が不明確になってしまっていると認識しております。

4. 「グリーン運動」

「第7次中期目標」の設定内容が不明確であり「海外事業所」を含めた「目標設定」に改めてまいります。

向上への配慮が強化されました。さらに、女性活躍推進の行動計画を策定して、女性管理職の増加目標や平均勤続年数の男女差圧縮目標を新設するなど、ジェンダー施策にも大きな進捗が見られます。いずれも2021年版「CSR企業総覧(雇用・人材活用編)」の「離職する人が少ない大企業ランキング」で1位になった実績と同様に、働きやすい会社の指標になっています。

3. 人権デューデリジェンス

昨年度から人権デューデリジェンスの実施が報告されています。人権デューデリジェンスは、とくにサプライチェーンでの人権侵害を防止する手段として、欧州を中心に義務化が進んでおり、グローバル企業にとっては今後の強化が不可避な取り組みです。その早期実施はCSR経営の大きな成果ですが、運用実態が明確ではないので、サプライチェーンマネジメントやリスクマネジメントとの関連性を含めて、さらなる情報開示の推進が望まれます。

4. 今後の課題

いくつかのESG課題では取り組みの透明性向上が必要になっています。環境面では、グリーン運動の第7次中期目標として、国内生産事業所のエネルギー使用量原単位に努力目標と評価目標が設定されましたが、両者の関係や管理指標としての運用方法が不明確で、何を目指しているのかがわかりにくくなっています。また、社会面ではサプライチェーンマネジメントの実態開示が進んでおらず、重要課題や取り組みの進捗状況がよくわかりません。いずれも今後の改善が期待される課題です。

シンボルマークについて

「“グリーンな環境”の中で当社のキラリと光る価値を生み出していこう」といった気持ちを、緑の葉と光る露に託して表現しました。



藍色の水、緑の樹木、青い空の組み合わせで「生命力を継続的に発展させよう」、またShin-Etsuカラーで信越ポリマーの発展をイメージしました。



装幀について

信越ポリマーグループでは、持続可能な社会の実現を地域の皆様とともに考え、行動していきたいと考えています。サステナビリティレポートの装幀では、2017年版から4年間、春夏秋冬の季節の中で世界の絶滅危惧種の生き物たちを地球に見立てた円の中に描き、信越ポリマーの「S」で地球を包んでいるように加えました。2021年度からは『自然と社会の共存』をテーマに、国内各拠点のある地域のシンボルや花、鳥などの自然と会社（工場）の共存を表現していきます。今年は東京工場・児玉工場のある埼玉県の「さいたまスーパーアリーナ」「けやきひろば」「しらこぼと」をイメージしたモチーフとしました。



Shin-Etsu
信越ポリマー株式会社

お問合せ先

社長室

〒101-0041

東京都千代田区神田須田町 1-9

相鉄神田須田町ビル

TEL 03-5289-3714

FAX 03-5289-3707

URL <https://www.shinpoly.co.jp/>



この印刷物は、有害廃液を排出しない「水なし印刷」方式を採用しています。またインキには、VOC（揮発性有機化合物）成分フリーのインキを使用し、FSC®認証材および管理原材料から作られた用紙を使用しています。